

平成 29 年度

歳入歳出決算説明書

一 般 会 計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

下水道事業特別会計

二 宮 町

目 次

1 平成29年度決算の概要	2
一般会計決算収支の状況（第1-①表）	3
一般会計歳入歳出執行状況（第1-②表）	4
平成28年度繰越事業支出状況調書（第1-③表）	6
2 一般会計歳入の状況	7
一般会計歳入決算額目的別内訳（第2-①表）	8
町税の概要	10
町税の内訳（第2-②表）	11
町税の徴収状況（第2-③表）	12
普通交付税算出額（第2-④表）	14
3 一般会計歳出の状況	16
一般会計歳出決算額目的別内訳（第3-①表）	17
一般会計歳出決算額性質別内訳（第3-②表）	18
一般会計人件費の内訳（第3-③表）	20
4 財政状況等	21
財政指数一覧表（第4-①表）	21
町債借入先別利率別現在高の状況（第4-②表）	22
健全化判断比率の状況（第4-③表）	23
基金に関する調書（第4-④表）	24
町民一人あたりの決算の状況（第4-⑤表）	25
財政見通し、公債費推計一覧表	26
町債元利償還金一覧表	28
5 事業報告書	31
建設事業	31
事務事業	41
6 特別会計決算の状況	
国民健康保険特別会計決算の状況	55
後期高齢者医療特別会計決算の状況	60
介護保険特別会計決算の状況	64
下水道事業特別会計決算の状況	69

(注) 各表中の数値については、それぞれを四捨五入しているため、計の欄と必ずしも一致しない場合があります。

1 平成 29 年度決算の概要

平成 29 年度は、第 5 次二宮町総合計画の中期 3 年間の 2 年目として、基本構想に掲げる将来像『人と暮らし、文化を育む自然が豊かな町』の実現に向け、4 つのまちづくりの方向性に基づき各事業に取り組みました。

「生活の質の向上と定住人口の確保」においては、「にのみや Life」全国展開シティプロモーション事業として、移住・交流・体験イベントの実施や移住関係のイベントへの参加により、移住希望者と町民が交流したり、住民の生の声を届けたりすることで町の魅力を効果的に発信しました。また、町民の健康寿命の延伸を目的に、保健センター内に未病センターにのみやを開設し、誰もが気軽に健康状態等の確認ができるほか、個人ごとの健康アドバイスや情報提供を実施しました。また、同じく保健センター内に子育て世代包括支援センターを開設し、健診や相談、各種教室の開催など、妊娠期から子育て期における切れ目のない支援体制を構築しました。

「環境と風景が息づくまちづくり」においては、子育て支援の促進と放課後児童対策の充実として、各小学校に設置している学童保育所の運営を民間事業者へ委託するとともに、民間の学童保育所に対し補助金を交付することで、利用されている保護者の負担軽減を図りました。

「交通環境と防災対策の向上」においては、老朽化が進んでいた中里第一架道橋の長寿命化修繕工事を行い、橋りょうの長寿命化及び耐震性能の向上を図りました。地域公共交通では、コミュニティバスの再編に伴い、新しいルートやダイヤがわかるマップのほか、可愛いイラストによる利用促進のための啓発冊子を作成して配布しました。また、公共施設の再配置と町有地の有効活用を図るため、今後 10 年間に具体的に実施する内容をまとめた「公共施設再配置・町有地有効活用実施計画」を策定しました。

「戦略的行政運営」においては、平成 27 年度より大磯町が主体となって整備を進めていた大磯町リサイクルセンターの整備が完了し、施設整備に伴う経費の負担を行いました。また、平塚市、大磯町と共同整備を行った消防指令センターの共同運用を開始し、各市町の災害情報を集約することによる連携強化を図りました。

○決算収支の状況

平成 29 年度一般会計の決算は、歳入 8,373,356 千円、歳出 8,097,235 千円で、前年度と比較して歳入 6.2%、歳出 6.0%の増となり、実質収支額は 268,560 千円となりました。

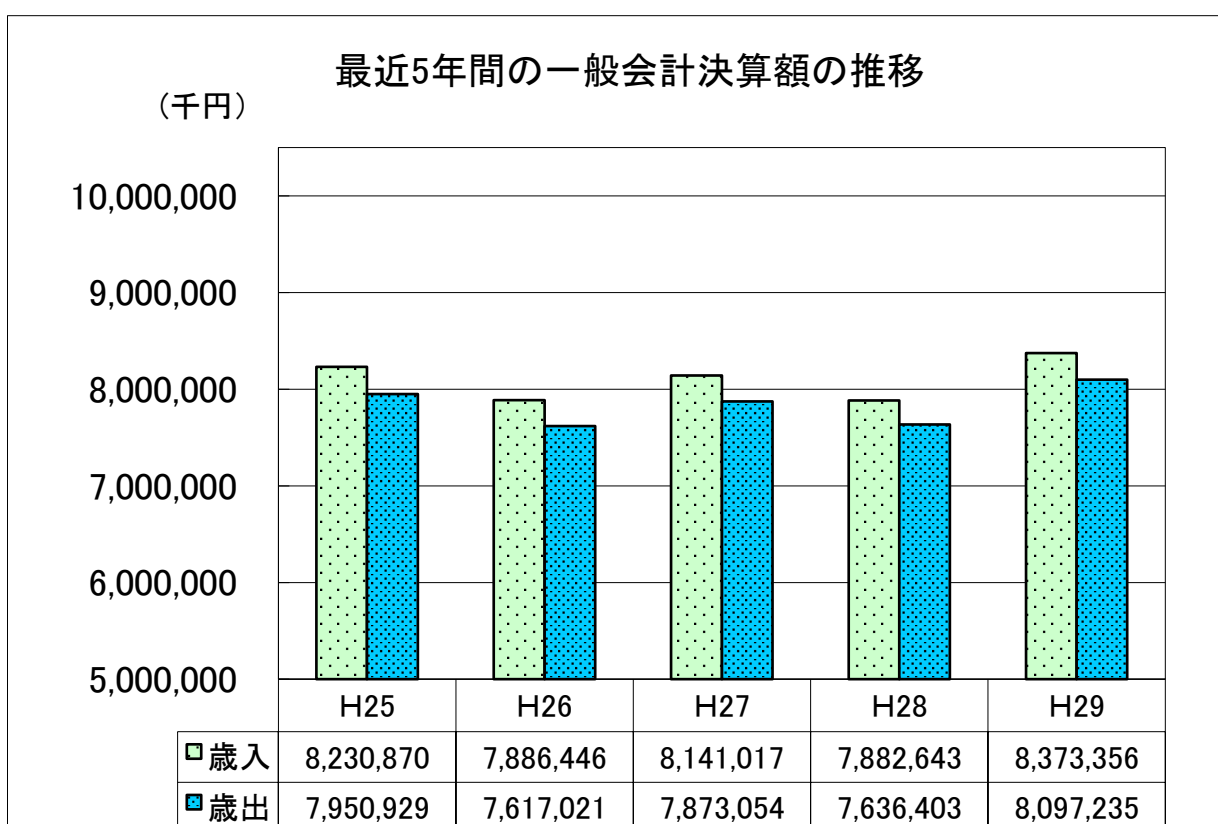
それぞれ主な要因としては、歳入においては町税が大幅な増となったこと、歳出においてはリサイクルセンター整備に係る大磯町への負担金や基金への積立金が増となったことが挙げられます。

今年度のみの収支を見る単年度収支は 47,305 千円の黒字となり、財政調整基金への積立て・取崩しを勘案した実質単年度収支についても 415,348 千円の黒字となりました。

第1-①表 一般会計決算収支の状況

(単位 円・%)

区 分	平成29年度 (a)	平成28年度 (b)	前年度比較増減 (a) - (b)	増 減 率
歳入総額 ①	8,373,355,672	7,882,642,970	490,712,702	6.2
歳出総額 ②	8,097,234,726	7,636,403,307	460,831,419	6.0
形式収支 ①-② ③	276,120,946	246,239,663	29,881,283	12.1
翌年度へ繰り越 すべき財源 ④	7,560,856	24,984,353	△ 17,423,497	△ 69.7
実質収支 ③-④ ⑤	268,560,090	221,255,310	47,304,780	21.4
前年度実質収支⑥	221,255,310	221,477,858	△ 222,548	△ 0.1
単年度収支 ⑤-⑥ ⑦	47,304,780	△ 222,548	47,527,328	21356.0
積立金 ⑧	430,043,524	215,011,901	215,031,623	100.0
繰上償還金 ⑨				
積立金取り崩し 額 ⑩	62,000,000	50,000,000	12,000,000	24.0
実質単年度収支 ⑦+⑧+⑨-⑩	415,348,304	164,789,353	250,558,951	152.0



第1-②表 一般会計歳入歳出執行状況
[歳入]

(単位 円・%)

款 項	予算現額	収入済額	収入率	構成比
1 町税	4,271,449,000	4,305,272,502	100.8	51.4
①町民税	2,604,530,000	2,620,120,950	100.6	31.3
②固定資産税	1,489,396,000	1,512,290,807	101.5	18.1
③軽自動車税	43,375,000	44,513,700	102.6	0.5
④町たばこ税	134,148,000	128,347,045	95.7	1.5
2 地方譲与税	58,000,000	58,604,000	101.0	0.7
①自動車重量譲与税	41,000,000	41,623,000	101.5	0.5
②地方揮発油譲与税	17,000,000	16,981,000	99.9	0.2
3 利子割交付金	5,600,000	5,521,000	98.6	0.1
4 配当割交付金	21,000,000	25,922,000	123.4	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	22,000,000	27,839,000	126.5	0.3
6 地方消費税交付金	400,000,000	406,515,000	101.6	4.9
7 ゴルフ場利用税交付金	8,000,000	8,949,096	111.9	0.1
8 自動車取得税交付金	30,000,000	31,691,000	105.6	0.4
9 地方特例交付金	15,518,000	15,518,000	100.0	0.2
10 地方交付税	806,319,000	837,923,000	103.9	10.0
11 交通安全対策特別交付金	4,400,000	3,853,000	87.6	0.0
12 分担金及び負担金	160,275,000	155,352,495	96.9	1.9
13 使用料及び手数料	189,352,000	187,608,244	99.1	2.2
①使用料	134,922,000	133,783,199	99.2	1.6
②手数料	54,430,000	53,825,045	98.9	0.6
14 国庫支出金	802,657,000	780,268,118	97.2	9.3
①国庫負担金	608,185,000	599,242,283	98.5	7.2
②国庫補助金	188,659,000	176,586,542	93.6	2.1
③委託金	5,813,000	4,439,293	76.4	0.1
15 県支出金	524,002,000	510,311,321	97.4	6.1
①県負担金	346,341,000	339,179,674	97.9	4.1
②県補助金	114,581,000	110,231,296	96.2	1.3
③委託金	63,080,000	60,900,351	96.5	0.7
16 財産収入	11,425,000	11,615,864	101.7	0.1
①財産運用収入	11,041,000	11,037,258	100.0	0.1
②財産売払収入	384,000	578,606	150.7	0.0
17 寄付金	5,367,000	6,584,991	122.7	0.1
18 繰入金	71,501,000	71,501,000	100.0	0.9
①基金繰入金	64,800,000	64,800,000	100.0	0.8
②特別会計繰入金	6,701,000	6,701,000	100.0	0.1
19 繰越金	246,239,353	246,239,663	100.0	2.9
20 諸収入	104,230,000	105,966,378	101.7	1.3
①延滞金加算金及び過料	6,000,000	9,972,455	166.2	0.1
②町預金利子	4,000	17,562	439.1	0.0
③貸付金元金収入	30,000,000	30,000,000	100.0	0.4
④受託事業収入	1,225,000	966,930	78.9	0.0
⑤雑入	67,001,000	65,009,431	97.0	0.8
21 町債	597,500,000	570,300,000	95.4	6.8
歳入合計	8,354,834,353	8,373,355,672	100.2	100.0

[歳出]

(単位 円・%)

款 項	予算現額	支出済額	執行率	構成比
1 議会費	125,969,000	124,840,130	99.1	1.5
2 総務費	1,703,684,000	1,656,530,126	97.2	20.5
①総務管理費	1,495,999,000	1,461,222,801	97.7	18.0
②徴税費	104,620,000	99,268,192	94.9	1.2
③戸籍住民基本台帳費	62,044,000	57,855,131	93.2	0.7
④選挙費	33,183,000	30,676,030	92.4	0.4
⑤統計調査費	614,000	473,956	77.2	0.0
⑥監査委員費	7,224,000	7,034,016	97.4	0.1
3 民生費	2,779,312,000	2,703,197,722	97.3	33.4
①社会福祉費	1,720,696,000	1,683,949,218	97.9	20.8
②児童福祉費	1,058,513,000	1,019,248,504	96.3	12.6
③災害救助費	103,000	0	0.0	0.0
4 衛生費	976,631,031	923,251,322	94.5	11.4
①保健衛生費	157,531,000	148,371,558	94.2	1.8
②環境保全費	624,383,451	592,480,591	94.9	7.3
③清掃費	194,716,580	182,399,173	93.7	2.3
5 農林水産業費	77,528,000	75,038,857	96.8	0.9
①農業費	73,157,000	71,581,816	97.8	0.9
②林業費	924,000	860,642	93.1	0.0
③水産業費	3,447,000	2,596,399	75.3	0.0
6 商工費	71,056,000	69,394,791	97.7	0.9
7 土木費	856,409,668	837,555,917	97.8	10.3
①土木管理費	24,161,668	22,919,076	94.9	0.3
②道路橋りょう費	241,835,000	227,733,765	94.2	2.8
③河川費	7,641,000	7,422,260	97.1	0.1
④都市計画費	582,772,000	579,480,816	99.4	7.2
8 消防費	401,780,654	392,286,330	97.6	4.8
9 教育費	659,486,000	640,978,209	97.2	7.9
①教育総務費	176,392,000	172,513,831	97.8	2.1
②小学校費	58,725,000	57,008,321	97.1	0.7
③中学校費	48,497,000	47,673,295	98.3	0.6
④社会教育費	179,362,000	175,050,349	97.6	2.2
⑤保健体育費	196,510,000	188,732,413	96.0	2.3
10 災害復旧費	3,000	0	0.0	0.0
①農林水産施設災害復旧費	2,000	0	0.0	0.0
②公共土木施設災害復旧費	1,000	0	0.0	0.0
11 公債費	679,980,000	674,161,322	99.1	8.3
12 予備費	22,995,000	0	0.0	0.0
歳出合計	8,354,834,353	8,097,234,726	96.9	100.0

一般会計

[繰越明許費繰越]

(単位 円)

款	項	事業名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				支 出 済 額	繰越財源の収入額の内訳				
				特 定 財 源			一般財源		特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他			国県支出金	地方債	その他		
2	総務費	1 総務管理費	臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業	50,285,000	50,285,000	0	0	0	41,959,596	41,959,596	0	0	0
2	総務費	3 戸籍住民基本台帳費	個人番号カード交付事務事業	2,248,000	2,248,000	0	0	0	2,246,000	2,137,000	0	0	109,000
4	衛生費	2 環境保全費	リサイクルセンター整備事業負担金	176,681,451	0	152,300,000	0	24,381,451	167,449,000	0	148,200,000	0	19,249,000
8	消防費	1 消防費	消防職員被服購入事業	590,414	0	0	0	590,414	590,414	0	0	0	590,414
8	消防費	1 消防費	1市2町高機能消防指令センター整備費負担金	311,240	0	300,000	0	11,240	264,109	0	0	0	264,109

2 一般会計歳入の状況

平成29年度の一般会計歳入決算額は8,373,356千円で、前年度に比べ6.2%(490,713千円)の増となりました。決算額のうち、自主財源は15.3%(672,360千円)増、依存財源は5.2%(181,647千円)減となり、自主財源の決算額に対する割合は60.7%で、前年度に比べ4.8ポイント増加しました。

自主財源のうち、歳入全体の51.4%(4,305,273千円)を占める町税は、前年度に比べて20.3%(725,292千円)の増となっており、これは個人町民税における株式譲渡所得の増によるものです。

一方、減少した項目としては、繰入金の15.9%(13,540千円)減、分担金及び負担金の6.0%(9,967千円)減があげられ、それぞれ基金からの繰入金を抑制したこと、ウッドチップセンター運営に係る平塚市・大磯町からの負担金が減したことが要因となっています。

依存財源については、減少した項目として地方交付税の29.1%(343,877千円)減、国庫支出金の6.1%(50,978千円)減があげられます。地方交付税については、町税の増に伴う基準財政収入額の増による減、国庫支出金については、臨時給付金に係る事業費の減に伴う減となっています。

一方、増加した項目としては、前年度からの繰越分も含めて借入れを行ったリサイクルセンター整備事業債の増などによる町債の42.2%(169,300千円)増があげられます。

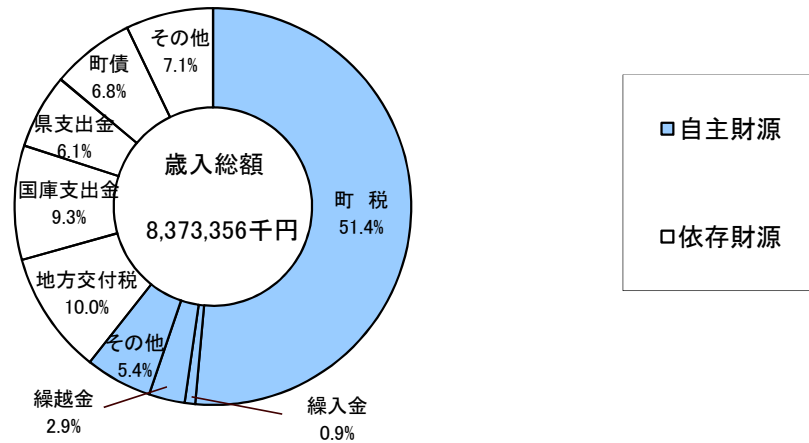
歳入全体としては、地方交付税を始めとした幅広い項目で減となったものの、町税が大幅な増となった結果、全体で490,713千円の増となりました。

第2-①表 一般会計歳入決算額目的別内訳

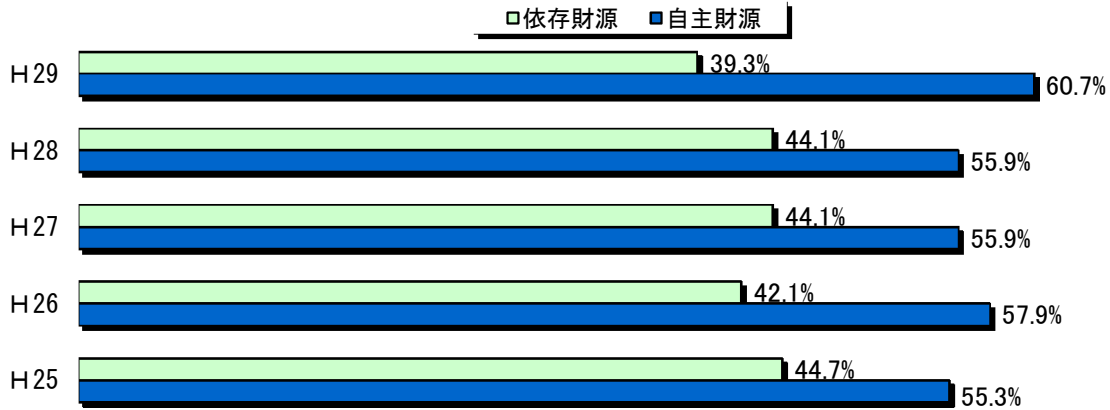
(単位 円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 ①-②	増減率	
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比			
自 主 財 源	①町税	4,305,272,502	51.4	3,579,980,182	45.4	725,292,320	20.3
	⑫分担金及び負担金	155,352,495	1.9	165,319,448	2.1	△ 9,966,953	△ 6.0
	⑬使用料及び手数料	187,608,244	2.2	192,497,032	2.4	△ 4,888,788	△ 2.5
	⑯財産収入	11,615,864	0.1	14,057,369	0.2	△ 2,441,505	△ 17.4
	⑰寄付金	6,584,991	0.1	6,988,757	0.1	△ 403,766	△ 5.8
	⑱繰入金	71,501,000	0.9	85,041,000	1.1	△ 13,540,000	△ 15.9
	⑲繰越金	246,239,663	2.9	267,962,906	3.4	△ 21,723,243	△ 8.1
	⑳諸収入	94,757,489	1.1	94,725,831	1.2	31,658	0.0
	小 計	5,078,932,248	60.7	4,406,572,525	55.9	672,359,723	15.3
依 存 財 源	②地方譲与税	58,604,000	0.7	58,884,000	0.7	△ 280,000	△ 0.5
	③利子割交付金	5,521,000	0.1	3,698,000	0.0	1,823,000	49.3
	④配当割交付金	25,922,000	0.3	19,226,000	0.2	6,696,000	34.8
	⑤株式等譲渡所得割交付金	27,839,000	0.3	11,837,000	0.2	16,002,000	135.2
	⑥地方消費税交付金	406,515,000	4.9	401,287,000	5.1	5,228,000	1.3
	⑦ゴルフ場利用税交付金	8,949,096	0.1	9,018,101	0.1	△ 69,005	△ 0.8
	⑧自動車取得税交付金	31,691,000	0.4	25,639,000	0.3	6,052,000	23.6
	⑨地方特例交付金	15,518,000	0.2	17,079,000	0.2	△ 1,561,000	△ 9.1
	⑩地方交付税	837,923,000	10.0	1,181,800,000	15.0	△ 343,877,000	△ 29.1
	⑪交通安全対策特別交付金	3,853,000	0.0	4,070,000	0.1	△ 217,000	△ 5.3
	⑭国庫支出金	780,268,118	9.3	831,246,503	10.5	△ 50,978,385	△ 6.1
⑮県支出金	510,311,321	6.1	496,920,545	6.3	13,390,776	2.7	
⑳諸収入	11,208,889	0.1	14,365,296	0.2	△ 3,156,407	△ 22.0	
㉑町債	570,300,000	6.8	401,000,000	5.1	169,300,000	42.2	
小 計	3,294,423,424	39.3	3,476,070,445	44.1	△ 181,647,021	△ 5.2	
合 計	8,373,355,672	100.0	7,882,642,970	100.0	490,712,702	6.2	

歳入の構成図



最近5年における財源構成の状況



「地方消費税交付金」の増収分について

消費税率の引き上げに伴う「地方消費税交付金」の増収分（1億9,432万5千円）については、全額を社会保障関係経費に充当し、その用途について明示することとされました。引き上げに伴う増収分については、次の各事業の財源として活用しました。

(単位 円)

区分	事業名	平成29年度決算額	財源の内訳			
			特定財源		一般財源	
			国・県補助金	その他特定財源	地方消費税交付金	差引一般財源
国民健康保険事業	国保特別会計繰出金	195,199,692	102,890,693	0	22,635,367	69,673,632
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療特別会計繰出金	383,599,508	44,964,381	0	83,037,736	255,597,391
介護保険事業	介護特別会計繰出金	364,337,000	2,806,838	0	88,651,897	272,878,265
合計		943,136,200	150,661,912	0	194,325,000	598,149,288

町 税 の 概 要

平成 29 年度の町税全体の決算額は、4,305,273 千円となり、前年度に比べ 20.3% (725,293 千円) の増収となりました。

町民税では、前年度に事業譲渡による例年のない収益増が生じていた法人町民税が前年度比 10.6% (9,943 千円) の減収となったものの、個人町民税が株式譲渡所得の増などにより同 41.4% (742,602 千円) の増収となったことにより、町民税全体としては同 38.8% (732,659 千円) の増収となりました。なお、この個人町民税の大幅な増は当年度に限ったものであると見込まれます。

固定資産税では、土地分については地価の下落の影響もあり前年度比2.0% (15,755 千円) の減収、家屋分については新築家屋の新規評価分などにより同2.4% (12,843 千円) の増収、償却資産については同1.5% (2,872 千円) の増収、全体としてはほぼ前年度同額の1,512,291千円となりました。

軽自動車税では、前年度から適用されている新税率及び重課税率の対象となる車両の増加により、前年度比 5.2% (2,219 千円) の増収となりました。

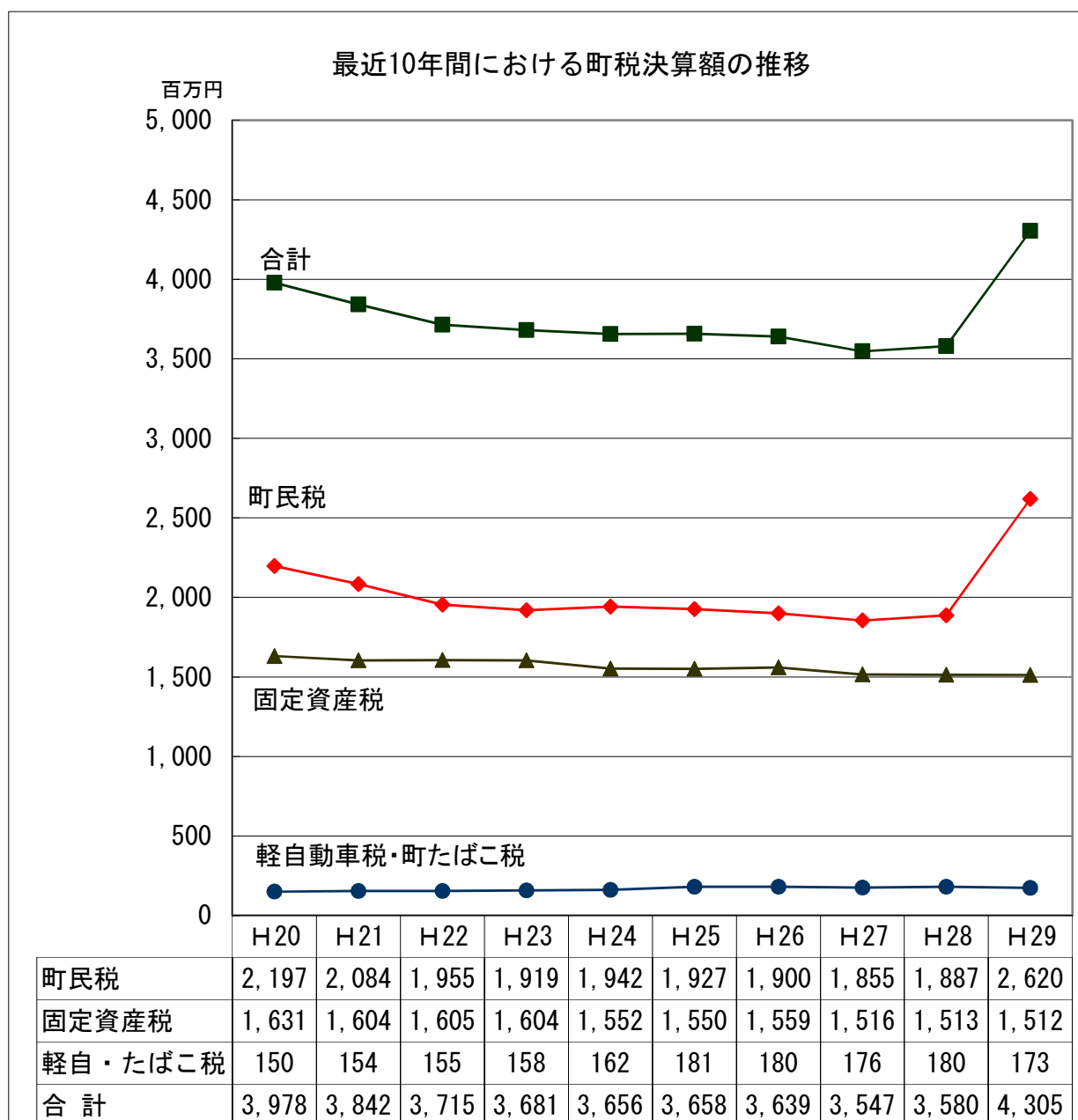
町たばこ税では、町内におけるたばこの卸売販売本数の減少により前年度比 6.6% (9,060 千円) の減収となりました。

収納率を見ますと、現年課税分を中心に電話や文書による催告を行って新たな滞納を増やさないよう努めたことや、財産調査を経た滞納処分などを積極的に実施したことにより、前年度比 0.4 ポイント増の 98.4%となりました。

第2-②表 町税の内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成29年度			平成28年度			比較増減 ①-②	増減率	
	決算額 ①	収納率	構成比	決算額 ②	収納率	構成比			
1 町民税	個人	2,536,683	98.4	58.9	1,794,081	97.7	50.1	742,602	41.4
	法人	83,438	95.9	1.9	93,381	96.6	2.6	△ 9,943	△ 10.6
	計	2,620,121	98.3	60.9	1,887,462	97.7	52.7	732,659	38.8
2 固定資産税		1,512,291	98.5	35.1	1,512,816	98.2	42.3	△ 525	△ 0.0
3 軽自動車税		44,514	96.1	1.0	42,295	96.0	1.2	2,219	5.2
4 町たばこ税		128,347	100.0	3.0	137,407	100.0	3.8	△ 9,060	△ 6.6
合 計		4,305,273	98.4	100.0	3,579,980	98.0	100.0	725,293	20.3



第2-③表 町税の徴収状況

区分 税目別	調 定 済 額							
	平成29年度			平成28年度			比較増減 ①-②	増減率
	現年課税分	滞納繰越分	合計 ①	現年課税分	滞納繰越分	合計 ②		
1 町民税	2,617,299	46,783	2,664,082	1,881,387	50,812	1,932,199	731,883	37.9
①個人均等割	50,067	862	50,929	50,180	1,353	51,533	△ 604	△ 1.2
②所得割	2,483,411	42,745	2,526,156	1,737,157	46,852	1,784,009	742,147	41.6
③法人均等割	51,409	1,948	53,357	47,530	1,318	48,848	4,509	9.2
④法人税割	32,412	1,228	33,640	46,520	1,289	47,809	△ 14,169	△ 29.6
2 固定資産税	1,508,102	26,725	1,534,827	1,515,998	24,822	1,540,820	△ 5,993	△ 0.4
①純固定資産税	1,500,738	26,725	1,527,463	1,508,149	24,822	1,532,971	△ 5,508	△ 0.4
イ 土地	751,630	13,385	765,015	771,111	12,691	783,802	△ 18,787	△ 2.4
ロ 家屋	555,034	9,884	564,918	544,890	8,968	553,858	11,060	2.0
ハ 償却資産	194,074	3,456	197,530	192,148	3,163	195,311	2,219	1.1
②交納付金	7,364	0	7,364	7,849	0	7,849	△ 485	△ 6.2
イ 交付金	7,364	0	7,364	7,849	0	7,849	△ 485	△ 6.2
ロ 納付金	0	0	0	0	0	0	0	—
3 軽自動車税	44,634	1,668	46,302	42,720	1,321	44,041	2,261	5.1
4 町たばこ税	128,347	0	128,347	137,407	0	137,407	△ 9,060	△ 6.6
合 計	4,298,382	75,176	4,373,558	3,577,512	76,955	3,654,467	719,091	19.7

(単位 千円・%)

収 入 済 額								収 納 率		
平成 29 年 度			平成 28 年 度			比較増減 ①－②	増減率	現 年 課税分	滞 納 繰越分	合 計
現年課税分	滞納繰越分	合 計 ①	現年課税分	滞納繰越分	合 計 ②					
2,604,371	15,750	2,620,121	1,869,440	18,022	1,887,462	732,659	38.8	99.5	33.7	98.3
49,825	306	50,131	49,869	499	50,368	△ 237	△ 0.5	99.5	35.5	98.4
2,471,396	15,156	2,486,552	1,726,420	17,293	1,743,713	742,839	42.6	99.5	35.5	98.4
50,998	176	51,174	47,076	116	47,192	3,982	8.4	99.2	9.0	95.9
32,152	112	32,264	46,075	114	46,189	△ 13,925	△ 30.1	99.2	9.1	95.9
1,498,136	14,155	1,512,291	1,504,183	8,633	1,512,816	△ 525	△ 0.0	99.3	53.0	98.5
1,490,772	14,155	1,504,927	1,496,334	8,633	1,504,967	△ 40	△ 0.0	99.3	53.0	98.5
746,639	7,090	753,729	765,070	4,414	769,484	△ 15,755	△ 2.0	99.3	53.0	98.5
551,348	5,235	556,583	540,621	3,119	543,740	12,843	2.4	99.3	53.0	98.5
192,785	1,830	194,615	190,643	1,100	191,743	2,872	1.5	99.3	53.0	98.5
7,364	0	7,364	7,849	0	7,849	△ 485	△ 6.2	100.0	—	100.0
7,364	0	7,364	7,849	0	7,849	△ 485	△ 6.2	100.0	—	100.0
0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
43,898	616	44,514	41,859	436	42,295	2,219	5.2	98.4	36.9	96.1
128,347	0	128,347	137,407	0	137,407	△ 9,060	△ 6.6	100.0	—	100.0
4,274,752	30,521	4,305,273	3,552,889	27,091	3,579,980	725,293	20.3	99.5	40.6	98.4

第2-④表 普通交付税算出額(平成28年度実績額との比較)

基準財政需要額

(単位 千円、%)

経費の種類		29年度実績額	28年度実績額	差引額	増減率
個別算定経費	消防費	434,191	434,372	△ 181	0.0
	土木費	396,575	391,059	5,516	1.4
	教育費	420,808	420,971	△ 163	0.0
	厚生費	1,798,881	1,728,734	70,147	4.1
	産業経済費	81,025	79,913	1,112	1.4
	総務費	261,555	274,991	△ 13,436	△ 4.9
	地域経済・雇用対策費	4,386	7,416	△ 3,030	△ 40.9
	地域の元気創造事業費	64,257	59,184	5,073	8.6
	人口減少等特別対策事業費	170,394	170,561	△ 167	△ 0.1
	小計	3,632,072	3,567,201	64,871	1.8
公債費	財源対策債償還費	37,553	42,913	△ 5,360	△ 12.5
	減税補填債償還費	43,725	44,130	△ 405	△ 0.9
	臨時税収補填債償還費	9,997	9,997	0	0.0
	臨時財政対策債償還費	375,032	347,904	27,128	7.8
	補正予算債償還費	10,937	9,096	1,841	20.2
	その他償還費	8,299	7,795	504	6.5
	小計	485,543	461,835	23,708	5.1
包括算定経費	人口	660,853	686,308	△ 25,455	△ 3.7
	面積	13,246	13,306	△ 60	△ 0.5
	小計	674,099	699,614	△ 25,515	△ 3.6
臨時財政対策債振替額		294,803	418,836	△ 124,033	△ 29.6
合計		4,496,911	4,309,814	187,097	4.3

基準財政収入額

(単位 千円、%)

区分	29年度実績額	28年度実績額	差引額	増減率
町民税	2,034,788	1,454,749	580,039	39.9
固定資産税	1,110,373	1,112,317	△ 1,944	△ 0.2
軽自動車税	33,181	31,880	1,301	4.1
町たばこ税	103,496	104,611	△ 1,115	△ 1.1
利子割交付金	3,349	4,495	△ 1,146	△ 25.5
配当割交付金	21,658	28,496	△ 6,838	△ 24.0
株式等譲渡所得割交付金	12,233	22,595	△ 10,362	△ 45.9
地方消費税交付金	345,598	373,486	△ 27,888	△ 7.5
ゴルフ場利用税交付金	6,682	5,990	692	11.6
自動車取得税交付金	17,222	13,670	3,552	26.0
市町村交付金	5,523	5,887	△ 364	△ 6.2
地方揮発油譲与税	16,872	16,952	△ 80	△ 0.5
自動車重量譲与税	40,143	41,091	△ 948	△ 2.3
交通安全対策特別交付金	4,355	4,532	△ 177	△ 3.9
地方特例交付金 (住宅借入金等特別税額控除)	11,639	12,809	△ 1,170	△ 9.1
合計	3,767,112	3,233,560	533,552	16.5

交付税の算出額

(単位 千円、%)

区分	29年度実績額	28年度実績額	差引額	増減率
基準財政需要額(a)	4,496,911	4,309,814	187,097	4.3
基準財政収入額(b)	3,767,112	3,233,560	533,552	16.5
調整額等(c)	△ 3,480	△ 3,545	65	△ 1.8
交付税額(a) - (b) + (c)	726,319	1,072,709	△ 346,390	△ 32.3

普通交付税算出額(平成29年度当初予算額との比較)

基準財政需要額

(単位 千円、%)

経費の種類		29年度実績額	29年度当初額	差引額	増減率
個別算定経費	消防費	434,191	433,000	1,191	0.3
	土木費	396,575	390,000	6,575	1.7
	教育費	420,808	419,000	1,808	0.4
	厚生費	1,798,881	1,725,000	73,881	4.3
	産業経済費	81,025	75,000	6,025	8.0
	総務費	261,555	273,000	△ 11,445	△ 4.2
	地域経済・雇用対策費	4,386	4,000	386	9.7
	地域の元気創造事業費	64,257	58,000	6,257	10.8
	人口減少等特別対策事業費	170,394	169,000	1,394	0.8
	小計	3,632,072	3,546,000	86,072	2.4
公債費	財源対策債償還費	37,553	42,000	△ 4,447	△ 10.6
	減税補填債償還費	43,725	43,000	725	1.7
	臨時税収補填債償還費	9,997	10,000	△ 3	0.0
	臨時財政対策債償還費	375,032	340,000	35,032	10.3
	補正予算債償還費	10,937	9,000	1,937	21.5
	その他償還費	8,299	6,000	2,299	38.3
	小計	485,543	450,000	35,543	7.9
包括算定経費	人口	660,853	659,000	1,853	0.3
	面積	13,246	11,000	2,246	20.4
	小計	674,099	670,000	4,099	0.6
臨時財政対策債振替額		294,803	420,000	△ 125,197	△ 29.8
合計		4,496,911	4,246,000	250,911	5.9

基準財政収入額

(単位 千円、%)

区分	29年度実績額	29年度当初額	差引額	増減率
町民税	2,034,788	1,465,100	569,688	38.9
固定資産税	1,110,373	1,101,300	9,073	0.8
軽自動車税	33,181	40,800	△ 7,619	△ 18.7
町たばこ税	103,496	103,800	△ 304	△ 0.3
利子割交付金	3,349	6,400	△ 3,051	△ 47.7
配当割交付金	21,658	30,600	△ 8,942	△ 29.2
株式等譲渡所得割交付金	12,233	19,600	△ 7,367	△ 37.6
地方消費税交付金	345,598	370,900	△ 25,302	△ 6.8
ゴルフ場利用税交付金	6,682	6,600	82	1.2
自動車取得税交付金	17,222	18,000	△ 778	△ 4.3
市町村交付金	5,523	5,500	23	0.4
地方揮発油譲与税	16,872	16,000	872	5.5
自動車重量譲与税	40,143	39,700	443	1.1
交通安全対策特別交付金	4,355	4,600	△ 245	△ 5.3
地方特例交付金 (住宅借入金等特別税額控除)	11,639	17,100	△ 5,461	△ 31.9
合計	3,767,112	3,246,000	521,112	16.1

交付税の算出額

(単位 千円、%)

区分	29年度実績額	29年度当初額	差引額	増減率
基準財政需要額(a)	4,496,911	4,246,000	250,911	5.9
基準財政収入額(b)	3,767,112	3,246,000	521,112	16.1
調整額等(c)	△ 3,480	0	△ 3,480	皆減
交付税額(a)-(b)+(c)	726,319	1,000,000	△ 273,681	△ 27.4

3 一般会計歳出の状況

平成 29 年度の一般会計歳出決算額は 8,097,235 千円で、前年度に比べ 6.0%(460,831 千円)の増となりました。

議会費は、議員共済費や職員手当の減などにより 1.7%(2,181 千円)の減となりました。

総務費は、国の経済対策である低所得の高齢者向け給付金や臨時福祉給付金（経済対策分）の完了による減などはあるものの、基金への積立金の増により 15.2%(218,678 千円)の増となりました。

民生費は、介護給付費繰出金の増などにより 1.7%(46,358 千円)の増となりました。

衛生費は、前年度からの繰越分も含めたりサイクルセンター整備事業負担金の増に伴い 20.3%(156,079 千円)の増となりました。

農林水産業費は、農用地現況調査委託料の増などにより 5.2%(3,729 千円)の増となりました。

土木費は、梅沢人道橋補修委託の完了などで減があったものの、中里第一架道橋長寿命化修繕工事などの増により 8.5%(65,881 千円)の増となりました。

消防費は、防災行政無線操作卓更新工事などで増があったものの、1市2町高機能消防指令センター整備費負担金などの減により 13.0%(58,594 千円)の減となりました。

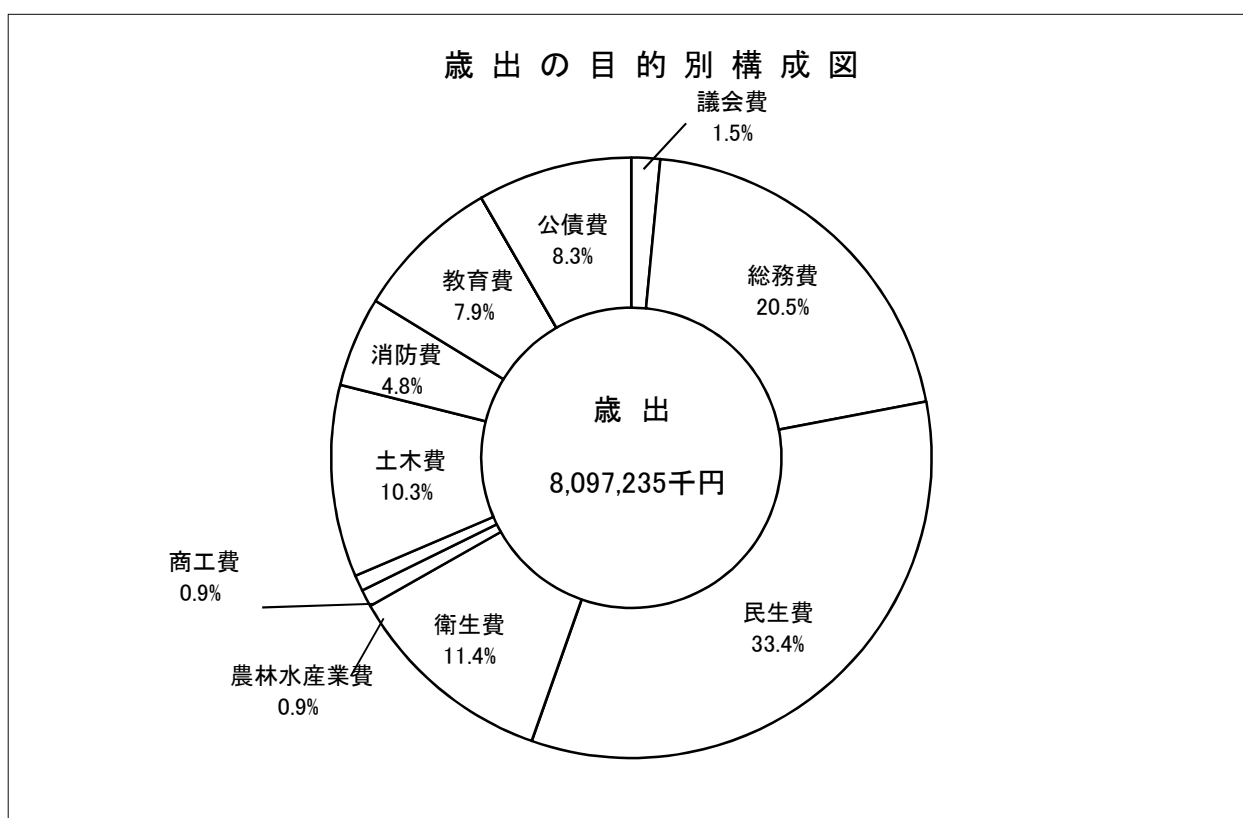
教育費は、公共下水道接続工事の完了などに伴う減があったものの、小学校及び中学校の特別教室へのエアコン設置工事などの増により、前年度からほぼ横ばいの 0.3%(1,967 千円)の増となりました。

公債費は、平成 25 年度に借入れた臨時財政対策債や次期環境事業センター整備事業債の償還が始まったことなどにより、全体で 4.4%(28,309 千円)の増となりました。

第3-①表 一般会計歳出決算額目的別内訳

(単位 円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 ① - ②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 議会費	124,840,130	1.5	127,020,936	1.7	△ 2,180,806	△ 1.7
2 総務費	1,656,530,126	20.5	1,437,851,679	18.8	218,678,447	15.2
3 民生費	2,703,197,722	33.4	2,656,839,804	34.8	46,357,918	1.7
4 衛生費	923,251,322	11.4	767,172,458	10.0	156,078,864	20.3
5 農林水産業費	75,038,857	0.9	71,309,370	0.9	3,729,487	5.2
6 商工費	69,394,791	0.9	68,790,249	0.9	604,542	0.9
7 土木費	837,555,917	10.3	771,674,513	10.1	65,881,404	8.5
8 消防費	392,286,330	4.8	450,880,352	5.9	△ 58,594,022	△ 13.0
9 教育費	640,978,209	7.9	639,011,338	8.4	1,966,871	0.3
10 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
11 公債費	674,161,322	8.3	645,852,608	8.5	28,308,714	4.4
合 計	8,097,234,726	100.0	7,636,403,307	100.0	460,831,419	6.0

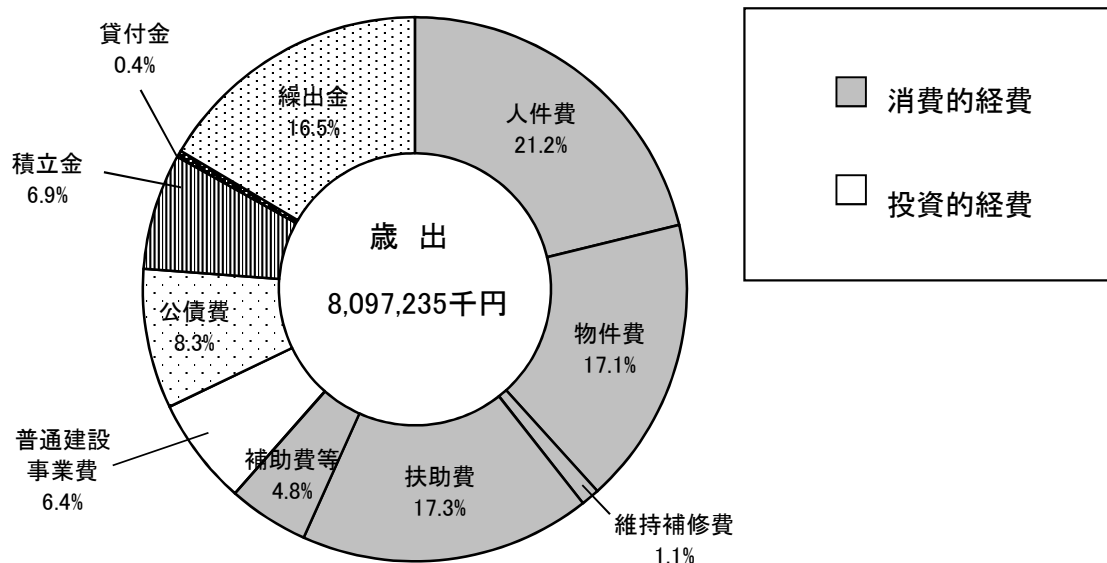


第3-②表 一般会計歳出決算額性質別内訳

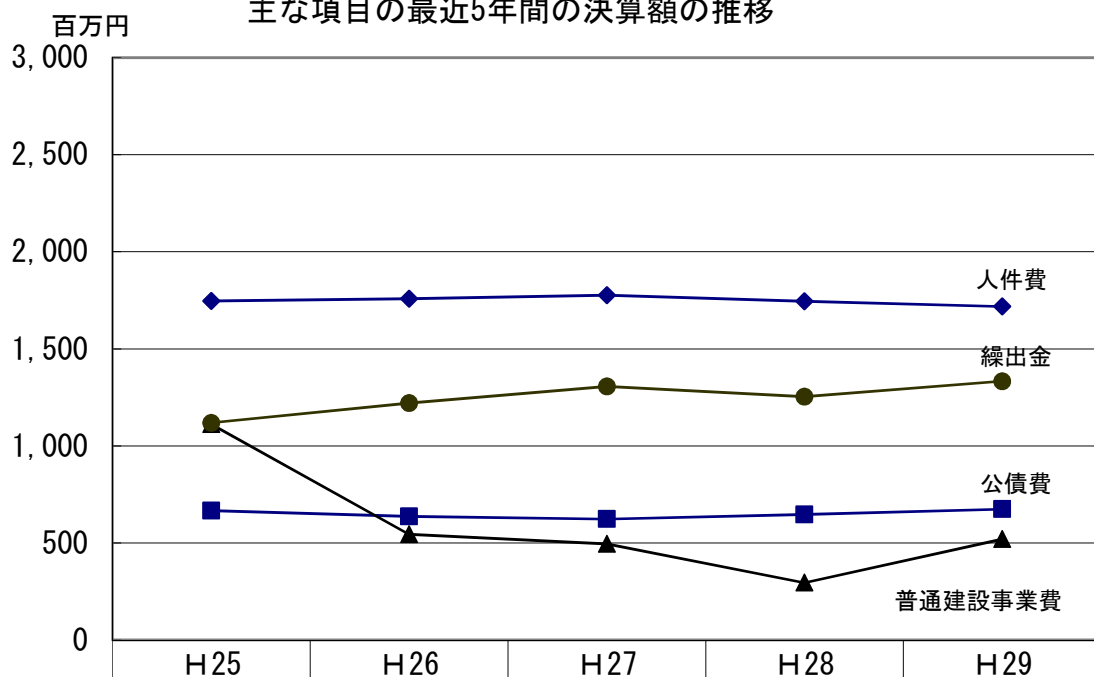
(単位 千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 ① - ②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 消費的経費	4,985,262	61.6	5,111,415	66.9	△ 126,153	△ 2.5
①人件費	1,717,739	21.2	1,744,770	22.8	△ 27,031	△ 1.5
うち職員給	1,113,100	13.7	1,130,527	14.8	△ 17,427	△ 1.5
②物件費	1,384,552	17.1	1,387,247	18.2	△ 2,695	△ 0.2
③維持補修費	89,707	1.1	82,117	1.1	7,590	9.2
④扶助費	1,404,322	17.3	1,455,539	19.1	△ 51,217	△ 3.5
⑤補助費等	388,942	4.8	441,742	5.8	△ 52,800	△ 12.0
2 投資的経費	518,926	6.4	295,154	3.9	223,772	75.8
①普通建設事業費	518,926	6.4	295,154	3.9	223,772	75.8
②災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
3 公債費	674,161	8.3	645,853	8.5	28,308	4.4
4 積立金	555,779	6.9	300,066	3.9	255,713	85.2
5 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
6 貸付金	30,000	0.4	30,000	0.4	0	0.0
7 繰出金	1,333,107	16.5	1,253,915	16.4	79,192	6.3
合 計	8,097,235	100.0	7,636,403	100.0	460,832	6.0

歳出の性質別構成図



主な項目の最近5年間の決算額の推移



人件費	1,746	1,758	1,776	1,745	1,718
公債費	667	636	623	646	674
普通建設事業費	1,111	544	495	295	519
繰入金	1,119	1,221	1,307	1,254	1,333

第3-③表 一般会計人件費の内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 ①-②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 議員報酬手当	70,092	4.1	70,092	4.0	0	0.0
2 委員等報酬	99,545	5.8	104,571	6.0	△ 5,026	△ 4.8
3 町長等特別職給与	35,111	2.0	35,211	2.0	△ 100	△ 0.3
4 職員給	1,113,100	64.8	1,130,527	64.8	△ 17,427	△ 1.5
①基本給	718,054	41.8	734,602	42.1	△ 16,548	△ 2.3
ア 給料	666,997	38.8	682,079	39.1	△ 15,082	△ 2.2
イ 扶養手当	22,285	1.3	23,182	1.3	△ 897	△ 3.9
ウ 地域手当	28,772	1.7	29,341	1.7	△ 569	△ 1.9
②その他手当	395,046	23.0	395,925	22.7	△ 879	△ 0.2
ア 時間外勤務手当	63,690	3.7	66,612	3.8	△ 2,922	△ 4.4
イ 管理職手当	28,772	1.7	28,318	1.6	454	1.6
ウ 特殊勤務手当	791	0.0	776	0.0	15	1.9
エ 宿日直手当	1,200	0.1	1,210	0.1	△ 10	△ 0.8
オ 期末勤勉手当	267,139	15.6	264,886	15.2	2,253	0.9
カ 通勤手当	11,632	0.7	12,027	0.7	△ 395	△ 3.3
キ 休日夜間勤務手当	4,545	0.3	7,921	0.5	△ 3,376	△ 42.6
ク 住居手当	17,277	1.0	14,175	0.8	3,102	21.9
5 地方公務員共済組合 負担金	245,187	14.3	244,593	14.0	594	0.2
6 退職手当組合負担金	149,855	8.7	153,416	8.8	△ 3,561	△ 2.3
7 災害補償費	2,109	0.1	3,546	0.2	△ 1,437	△ 40.5
8 その他	2,740	0.2	2,814	0.2	△ 74	△ 2.6
合 計	1,717,739	100.0	1,744,770	100.0	△ 27,031	△ 1.5

4 財政状況等

従来から公表しています各財政指数については、前年度と比較して財政力指数が向上し、経常収支比率においても、町税の大幅な増に伴い4.2ポイントの減となりました。

平成29年度末の一般会計町債残高は、7,089,498千円で前年度に比べ0.6%(41,134千円)の減、下水道事業特別会計町債残高は5,866,727千円で4.2%(254,484千円)の減となりました。また、国民健康保険特別会計町債残高は94,000千円となり、町会計全体での地方債残高は前年度比2.2%(295,618千円)減の13,050,224千円となりました。

平成19年度決算から算出が義務付けられている健全化判断比率においては、赤字となっている会計がないため、実質赤字比率、連結赤字比率とも計上がありません。また将来負担比率は、地方債現在高の減や充当可能基金の増により10.0ポイントの減となりました。

また、基金の平成29年度末残高は、財政調整基金を始めとする各基金へ積立てを行った結果、1,477,269千円で118.6%(801,442千円)の増となっています。

第4-①表 財政指数一覧表

(単位 千円・%)

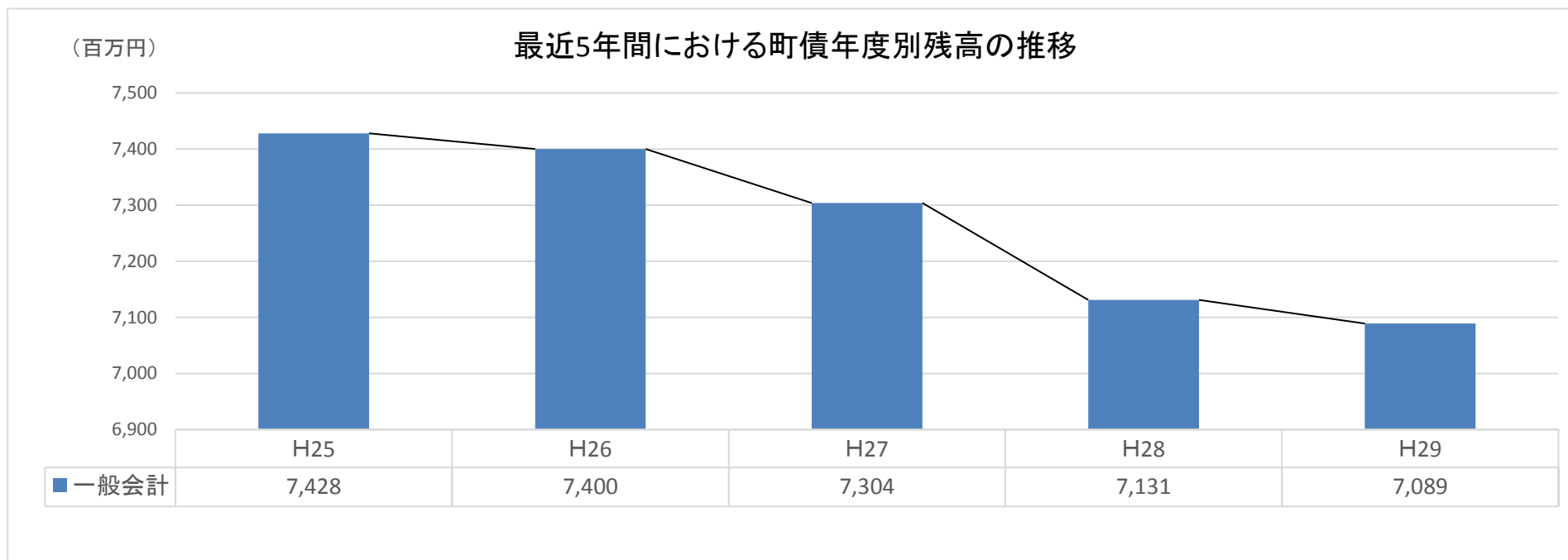
区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
標準財政規模	5,609,998	5,554,660	5,673,529	5,622,648	5,878,793
財政力指数	0.762	0.757	0.756	0.753	0.779
実質収支比率	5.0	4.7	3.9	3.9	4.6
経常収支比率	93.0	97.1	96.3	94.8	90.6
臨時財政対策債除く	100.5	104.0	103.4	99.7	95.3
臨時財政対策債限度額借入	90.2	94.4	94.5	92.3	90.6
義務的経費比率	45.6	49.1	47.6	50.4	50.0
うち人件費	21.5	22.9	22.3	22.8	22.5
地方債現在高	7,428,683	7,399,738	7,303,865	7,130,632	7,089,498

第4-②表 町債借入先別利率別現在高の状況

(単位 円)

区 分	28年度末 現在高	平成29年度		29年度末 現在高	左の利率別内訳		
		発行額	償還元金		～3.0%	～5.0%	～7.5%
一般会計	1 政府資金	5,130,206,097	352,155,000	397,750,640	5,084,610,457	5,084,610,457	
	①財政融資資金	4,553,210,684	352,155,000	328,310,107	4,577,055,577	4,577,055,577	
	②旧郵政公社資金	576,995,413		69,440,533	507,554,880	507,554,880	
	2 地方公共団体金融機構	606,161,121	124,045,000	8,632,439	721,573,682	721,573,682	
	3 共済組合等	1,133,190,048	94,100,000	147,058,924	1,080,231,124	1,080,231,124	
	4 県貸付金	91,873,979		7,096,065	84,777,914	84,777,914	
	5 その他金融機関	169,200,371		50,896,009	118,304,362	118,304,362	
計	7,130,631,616	570,300,000	611,434,077	7,089,497,539	7,089,497,539		

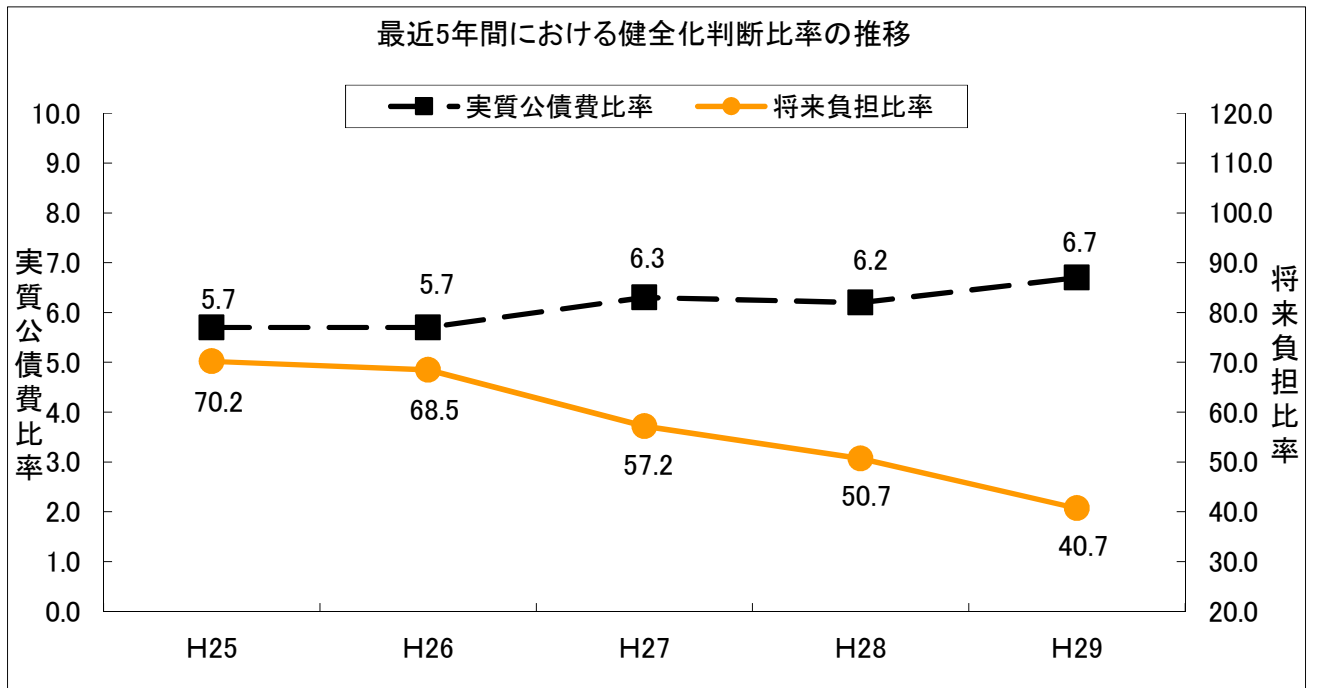
—22—



第4-③表 健全化判断比率の状況

(単位 %)

		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成 29 年度	二宮町数値	-	-	6.7	40.7
	早期健全化基準	14.50	19.65	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
平成 28 年度	二宮町数値	-	-	6.2	50.7
	早期健全化基準	14.63	19.63	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
平成 27 年度	二宮町数値	-	-	6.3	57.2
	早期健全化基準	14.60	19.60	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
平成 26 年度	二宮町数値	-	-	5.7	68.5
	早期健全化基準	14.67	19.67	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
平成 25 年度	二宮町数値	-	-	5.7	70.2
	早期健全化基準	14.64	19.64	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	



第4-④表 基金に関する調書

基 金

(単位 円)

区 分	28年度末 現在高	29年度内増減高			29年度末 現在高	増減の内訳	(参 考) 30.5末現在高
		増	減	増減高			
財政調整基金	238,059,165	645,043,524	62,000,000	583,043,524	821,102,689	利息積立 43,524 積立 645,000,000 取崩し 62,000,000 ※ 0	821,102,689
公共施設整備基金	80,213,218	69,845,957	1,000,000	68,845,957	149,059,175	利息積立 8,957 積立 69,837,000 取崩し 1,000,000 ※ 120,720,000	269,779,175
地域福祉基金	90,673,247	937,954	500,000	437,954	91,111,201	利息積立 7,954 積立 930,000 取崩し 500,000 ※ 1,520,000	92,631,201
みどり基金	11,183,838	482,013	500,000	△ 17,987	11,165,851	利息積立 1,013 積立 481,000 取崩し 500,000 ※ 601,000	11,766,851
図書館基金	3,808,858	3,306,617	800,000	2,506,617	6,315,475	利息積立 617 積立 3,306,000 取崩し 800,000 ※ 2,270,000	8,585,475
国民健康保険財政調整基金	463,282	50,000,040	0	50,000,040	50,463,322	利息積立 40 積立 50,000,000 取崩し 0 ※ 50,000,000	100,463,322
介護給付費準備基金	210,169,326	86,890,378	750,000	86,140,378	296,309,704	利息積立 77,378 積立 86,813,000 取崩し 750,000 ※ 22,668,000	318,977,704
災害対策基金	41,256,431	10,485,493	0	10,485,493	51,741,924	利息積立 4,493 積立 10,481,000 取崩し 0 ※ 601,000	52,342,924
合 計	675,827,365	866,991,976	65,550,000	801,441,976	1,477,269,341	利息積立 143,976 積立 866,848,000 取崩し 65,550,000 ※ 198,380,000	1,675,649,341

※欄は、出納整理期間中における平成29年度予算までの積立・取崩しを表す。

第4-⑤表 町民一人あたりの決算の状況

区 分	29年度決算額	町民一人 当たりの額	28年度決算額	町民一人 当たりの額
歳 入 総 額	8,373,356 千円	299,616 円	7,882,643 千円	280,621 円
自主財源	5,078,932 千円	181,734 円	4,406,573 千円	156,873 円
町 税	4,305,273 千円	154,051 円	3,579,980 千円	127,447 円
依存財源	3,294,424 千円	117,881 円	3,476,070 千円	123,748 円

区 分	29年度決算額	町民一人 当たりの額	28年度決算額	町民一人 当たりの額
歳 出 総 額	8,097,235 千円	289,735 円	7,636,403 千円	271,855 円
義務的経費	3,796,222 千円	135,836 円	3,846,162 千円	136,923 円
人件費	1,717,739 千円	61,464 円	1,744,770 千円	62,114 円
扶助費	1,404,322 千円	50,249 円	1,455,539 千円	51,817 円
公債費	674,161 千円	24,123 円	645,853 千円	22,992 円
投資的経費	518,926 千円	18,568 円	295,154 千円	10,507 円

区 分	29年度決算額	町民一人 当たりの額	28年度決算額	町民一人 当たりの額
町 債	13,050,225 千円	466,963 円	13,345,843 千円	475,110 円
一般会計	7,089,498 千円	253,677 円	7,130,632 千円	253,849 円
国民健康保険特別会計	94,000 千円	3,364 円	94,000 千円	3,346 円
下水道事業特別会計	5,866,727 千円	209,923 円	6,121,211 千円	217,914 円

区 分	29年度決算額	町民一人 当たりの額	28年度決算額	町民一人 当たりの額
基 金	1,256,209 千円	44,950 円	1,062,675 千円	37,831 円
財政調整基金	821,103 千円	29,381 円	453,059 千円	16,129 円
その他目的基金	435,106 千円	15,569 円	609,616 千円	21,702 円

※ 国勢調査を基礎とした人口(H30.4.1現在 27,947人、H29.4.1現在 28,090人)を用いて算出。

＜参考＞財政見通し

1. 歳入

単位：千円

	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
自主財源	4,329,321	4,096,000	4,111,000	4,384,000	4,317,000	3,952,000	3,874,000	3,826,000	3,810,000	3,802,000	3,747,000
町 税	3,435,287	3,365,000	3,330,000	3,303,000	3,240,000	3,225,000	3,197,000	3,149,000	3,133,000	3,126,000	3,071,000
その他	894,034	731,000	781,000	1,081,000	1,077,000	727,000	677,000	677,000	677,000	676,000	676,000
分担金及び負担金	167,871	167,000	167,000	167,000	167,000	167,000	167,000	167,000	167,000	167,000	167,000
使用料及び手数料	190,568	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000
繰越金	279,068	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000
基金繰入金	149,869	100,000	150,000	450,000	450,000	100,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
その他	106,658	94,000	94,000	94,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	89,000	89,000
依存財源	3,683,274	4,500,000	3,726,000	4,401,000	4,332,000	3,705,000	3,777,000	3,809,000	3,821,000	4,004,000	3,843,000
地方交付税	1,249,969	1,244,000	1,210,000	1,201,000	1,248,000	1,258,000	1,280,000	1,316,000	1,316,000	1,321,000	1,338,000
国県支出金	1,304,635	1,471,000	1,395,000	1,312,000	1,316,000	1,346,000	1,398,000	1,418,000	1,397,000	1,409,000	1,294,000
町 債	545,000	1,202,000	479,000	1,213,000	1,093,000	426,000	424,000	400,000	433,000	599,000	536,000
その他	583,670	583,000	642,000	675,000	675,000	675,000	675,000	675,000	675,000	675,000	675,000
譲与税	59,000	59,000	58,000	59,000	59,000	59,000	59,000	59,000	59,000	59,000	59,000
交付金	524,670	524,000	584,000	616,000	616,000	616,000	616,000	616,000	616,000	616,000	616,000
歳 入 計	8,012,595	8,596,000	7,837,000	8,785,000	8,649,000	7,657,000	7,651,000	7,635,000	7,631,000	7,806,000	7,590,000

2. 歳出

	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
消費的経費	5,273,755	5,135,000	5,172,000	5,169,000	5,160,000	5,151,000	5,133,000	5,105,000	5,068,000	5,041,000	5,014,000
人件費	1,768,252	1,770,000	1,787,000	1,788,000	1,784,000	1,778,000	1,772,000	1,759,000	1,746,000	1,733,000	1,720,000
物件費	1,431,110	1,431,000	1,450,000	1,445,000	1,440,000	1,437,000	1,425,000	1,410,000	1,386,000	1,372,000	1,358,000
維持補修費	78,736	80,000	81,000	82,000	83,000	84,000	85,000	86,000	87,000	88,000	89,000
扶助費	1,401,623	1,403,000	1,404,000	1,405,000	1,406,000	1,407,000	1,408,000	1,409,000	1,410,000	1,411,000	1,412,000
補助費等	594,034	451,000	450,000	449,000	447,000	445,000	443,000	441,000	439,000	437,000	435,000
投資的経費	466,044	1,145,000	450,000	1,385,000	1,225,000	300,000	300,000	300,000	300,000	500,000	300,000
普通建設事業	466,044	1,145,000	450,000	1,385,000	1,225,000	300,000	300,000	300,000	300,000	500,000	300,000
主な事業											
し尿処理施設改修工事											
新庁舎整備事業											
防災行政無線・消防車両・消防設備等更新事業											
その他インフラ・公共施設整備事業											
その他	2,272,796	2,316,000	2,215,000	2,231,000	2,264,000	2,206,000	2,218,000	2,230,000	2,263,000	2,265,000	2,276,000
繰出金	1,379,436	1,415,000	1,422,000	1,433,000	1,444,000	1,405,000	1,424,000	1,407,000	1,412,000	1,420,000	1,458,000
公債費	659,182	662,000	653,000	658,000	680,000	701,000	694,000	723,000	751,000	745,000	718,000
積立金	181,389	189,000	90,000	90,000	90,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
その他	52,789	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
歳 出 計	8,012,595	8,596,000	7,837,000	8,785,000	8,649,000	7,657,000	7,651,000	7,635,000	7,631,000	7,806,000	7,590,000

※この財政見通しは、平成30年度9月補正予算をベースとして、現行の行財政制度が継続されることを前提に、方向性が明確な制度改正を一部考慮し、推計しています。

※投資的経費については、現段階において、見込まれる事業とその概算費用で計上しており、事業の追加や廃止、事業費の増減も想定され、今後の事業計画を確定するものではありません。

<参考>公債費推計一覧表

①一般会計

単位：千円

区分	年度	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
①	元 金	611,434	596,896	612,111	601,339	608,140	627,349	645,391	640,875	674,247	706,936	705,279	681,345
②	利 子	62,727	62,286	50,130	52,079	49,706	52,619	55,667	52,815	48,783	44,120	39,423	36,260
元利償還金（①＋②）		674,161	659,182	662,241	653,418	657,846	679,968	701,058	693,690	723,030	751,056	744,702	717,605
一 般 財 源 総 額		6,046,679	5,926,000	5,896,000	5,867,000	5,838,000	5,809,000	5,780,000	5,751,000	5,722,000	5,693,000	5,665,000	5,637,000
実 質 公 債 費 比 率		6.7%	6.6%	6.5%	6.3%	6.3%	6.4%	6.8%	7.0%	7.3%	7.6%	7.9%	7.9%
公 債 費 比 率		3.5%	3.3%	3.3%	3.1%	3.2%	3.6%	4.0%	3.9%	4.4%	5.0%	4.9%	4.3%
公 債 費 負 担 比 率		11.1%	11.1%	11.2%	11.1%	11.3%	11.7%	12.1%	12.1%	12.6%	13.2%	13.1%	12.7%
起 債 制 限 比 率		3.5%	3.5%	3.3%	3.2%	3.2%	3.3%	3.6%	3.8%	4.1%	4.4%	4.8%	4.7%
借 入 （ 予 定 ） 額		570,300	(545,000)	(1,202,000)	(479,000)	(1,213,000)	(1,093,000)	(426,000)	(424,000)	(400,000)	(433,000)	(599,000)	(536,000)
年 度 末 （ 予 定 ） 残 高		7,089,498	(7,036,580)	(7,626,469)	(7,504,529)	(8,110,089)	(8,576,440)	(8,357,249)	(8,140,375)	(7,866,127)	(7,592,891)	(7,487,112)	(7,342,268)

◆各指標の説明等

区 分	適 正 範 囲 等
実質公債費比率	一般会計が負担する借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさが、標準財政規模に対し、どの程度の割合かを表したもので、3か年の平均割合。 18%を超えると起債協議団体から起債許可団体へと変更され、県の許可無しでは起債できないこととなる。また「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」においては、25%以上となると早期健全化基準に抵触し、「財政健全化計画」を定めなければならない。
公債費比率	一般会計の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさが、標準財政規模に対し、どの程度の割合かを表したものの。 10%未満が適正とされる。
公債費負担比率	一般財源総額に対する、一般会計の借入金（地方債）の返済額（公債費）の負担割合を表したものの。 一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。
起債制限比率	一般会計の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさが、標準財政規模に対し、どの程度の割合かを表したもので、3か年の平均割合。 20%以上30%未満で一般単独事業及び厚生福祉施設整備事業に係る地方債が制限される。30%超で一般事業債が制限される。

※新規借入予定の町債については、一般会計の臨時財政対策債が利率0.1%、その他の事業債が利率1.0%でそれぞれ20年償還（うち据置3年）、下水道事業特別会計の事業債は1.0%で30年償還（うち据置5年）により計算しています。

<参考> 町債元利償還金一覧表(一般会計)

(単位:円)

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	平成28年度末 現在高	平成29年度決算額			平成29年度末 現在高
							元金	利子	元利合計	
元町北防災コミュニティセンター建設事業	13	20	1.8	振興協会	35,000,000	10,874,407	2,097,983	195,739	2,293,722	8,776,424
一色防災コミュニティセンター建設事業	20	20	1.3	振興協会	25,900,000	18,865,171	1,462,492	240,508	1,703,000	17,402,679
一色防災コミュニティセンター建設事業	21	20	1.2	振興協会	14,600,000	11,426,903	817,287	134,677	951,964	10,609,616
防災コミュニティセンター建設事業計					75,500,000	41,166,481	4,377,762	570,924	4,948,686	36,788,719
防災行政無線操作卓更新事業	29	10	0.01	振興協会	29,200,000	0	0	0	0	29,200,000
防災関係計					29,200,000	0	0	0	0	29,200,000
次期環境事業センター整備事業	24	15	0.7	財政融資	261,800,000	240,812,007	21,135,166	1,648,762	22,783,928	219,676,841
次期環境事業センター整備事業	25	15	0.7	財政融資	120,000,000	120,000,000	9,620,164	823,194	10,443,358	110,379,836
剪定枝資源化施設整備事業	27	15	0.1	振興協会	14,900,000	14,900,000	0	14,900	14,900	14,900,000
リサイクルセンター整備事業	28	15	0.1	財政融資	23,300,000	23,300,000	0	19,500	19,500	23,300,000
リサイクルセンター整備事業(平成28年度繰越分)	29	15	0.2	財政融資	148,200,000	0	0	0	0	148,200,000
リサイクルセンター整備事業	29	15	0.2	財政融資	33,200,000	0	0	0	0	33,200,000
衛生施設計					601,400,000	399,012,007	30,755,330	2,506,356	33,261,686	549,656,677
果樹公園整備事業	13	20	1.8	振興協会	60,000,000	18,641,843	3,596,542	335,553	3,932,095	15,045,301
(仮称)風致公園用地取得事業	22	20	1.6	財政融資	1,034,200,000	871,441,591	56,005,096	13,719,938	69,725,034	815,436,495
(仮称)風致公園整備事業	23	20	0.7	振興協会	18,100,000	16,080,488	1,020,390	110,780	1,131,170	15,060,098
(仮称)風致公園整備事業	25	20	0.5	振興協会	20,700,000	20,700,000	1,169,611	102,039	1,271,650	19,530,389
(仮称)風致公園整備事業	25	20	0.5	振興協会	31,500,000	31,500,000	1,779,843	155,277	1,935,120	29,720,157
吾妻山公園再整備事業	23	20	0.7	振興協会	9,100,000	8,084,664	513,014	55,696	568,710	7,571,650
吾妻山公園再整備事業	23	20	0.7	振興協会	5,800,000	5,152,863	326,976	35,498	362,474	4,825,887
吾妻山公園再整備事業	24	20	0.5	振興協会	11,200,000	10,567,167	636,002	52,040	688,042	9,931,165
吾妻山公園再整備事業	24	20	0.5	振興協会	8,200,000	7,736,677	465,643	38,101	503,744	7,271,034
吾妻山公園再整備事業	25	20	0.5	振興協会	31,400,000	31,400,000	1,774,191	154,785	1,928,976	29,625,809
吾妻山公園再整備事業	25	20	0.5	振興協会	6,100,000	6,100,000	344,667	30,069	374,736	5,755,333
せせらぎ公園整備事業	25	20	1.0	財政融資	25,000,000	25,000,000	1,356,174	246,618	1,602,792	23,643,826
(仮称)風致公園整備事業	26	20	0.3	振興協会	17,000,000	17,000,000	0	51,000	51,000	17,000,000
(仮称)風致公園整備事業	26	10	0.1	振興協会	14,000,000	14,000,000	1,750,000	13,562	1,763,562	12,250,000
公園施設計					1,292,300,000	1,083,405,293	70,738,149	15,100,956	85,839,105	1,012,667,144
第1分団詰所建設事業	20	20	1.3	振興協会	9,100,000	6,628,308	513,847	84,503	598,350	6,114,461
消防救急無線広域化・共同化整備事業	24	10	0.1	振興協会	9,000,000	6,750,000	1,125,000	6,468	1,131,468	5,625,000
消防救急無線広域化・共同化整備事業	25	10	0.1	振興協会	13,000,000	11,375,000	1,625,000	10,968	1,635,968	9,750,000
高規格救急自動車購入事業	26	5	0.1	振興協会	9,000,000	6,750,000	2,250,000	6,187	2,256,187	4,500,000
消防救急無線広域化・共同化整備事業	26	10	0.1	振興協会	10,500,000	10,500,000	1,312,500	10,171	1,322,671	9,187,500
消防救急デジタル無線活動波整備事業	26	10	0.1	振興協会	39,800,000	39,800,000	4,975,000	38,556	5,013,556	34,825,000
消防救急デジタル無線活動波整備事業	27	10	0.1	振興協会	39,800,000	39,800,000	0	39,800	39,800	39,800,000
高機能消防指令センター整備事業	28	10	0.1	振興協会	87,600,000	87,600,000	0	73,079	73,079	87,600,000
消防ポンプ自動車購入事業	29	5	0.01	振興協会	28,300,000	0	0	0	0	28,300,000
消防関係計					246,100,000	209,203,308	11,801,347	269,732	12,071,079	225,701,961
二宮小学校耐震補強事業	15	25	1.9	簡保	30,000,000	17,895,631	1,341,131	333,677	1,674,808	16,554,500
二宮小学校耐震補強事業	17	25	1.9	簡保	35,000,000	23,920,161	1,506,582	447,360	1,953,942	22,413,579
二宮小学校トイレ改修事業	19	15	1.4	財政融資	11,500,000	5,990,520	963,924	80,504	1,044,428	5,026,596
二宮小学校大規模改修事業	25	25	1.2	財政融資	26,000,000	26,000,000	1,039,304	308,892	1,348,196	24,960,696
一色小学校耐震補強事業	13	25	2.0	財政融資	34,000,000	17,304,780	1,579,663	338,237	1,917,900	15,725,117

一色小学校耐震補強事業	14	25	1.0	財政融資	35,000,000	18,459,139	1,595,667	180,611	1,776,278	16,863,472
山西小学校耐震補強及び大規模改修事業	9	25	2.1	神奈川県	24,000,000	7,667,459	1,212,443	161,016	1,373,459	6,455,016
山西小学校耐震補強事業	9	25	2.0	財政融資	79,700,000	25,300,189	4,009,727	486,055	4,495,782	21,290,462
事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	平成28年度末 現在高	平成29年度決算額			平成29年度末 現在高
							元金	利子	元利合計	
山西小学校耐震補強事業	10	25	2.1	財政融資	29,000,000	10,707,534	1,435,471	217,361	1,652,832	9,272,063
山西小学校体育館アスベスト対策事業	18	20	1.6	振興協会	31,400,000	19,491,117	1,812,328	304,636	2,116,964	17,678,789
二宮西中学校体育館アスベスト対策事業	18	20	1.6	振興協会	31,900,000	19,801,481	1,841,187	309,487	2,150,674	17,960,294
二宮西中学校校舎耐震補強事業	18	20	2.0	財政融資	11,700,000	8,516,325	492,105	167,879	659,984	8,024,220
二宮西中学校体育館耐震補強事業	18	20	2.05	縁故	3,200,000	1,762,612	160,527	35,313	195,840	1,602,085
二宮西中学校大規模改修事業	18	20	2.05	縁故	26,400,000	14,541,465	1,324,352	291,348	1,615,700	13,217,113
二宮西中学校大規模改修事業	19	20	1.7	財政融資	90,500,000	61,486,171	5,128,657	1,023,561	6,152,218	56,357,514
二宮西中学校大規模改修事業	19	20	1.7	神奈川県	22,000,000	14,943,978	1,246,959	254,047	1,501,006	13,697,019
二宮小学校大規模改修事業	26	25	1.0	財政融資	65,800,000	65,800,000	0	658,000	658,000	65,800,000
小・中学校計					587,100,000	359,588,562	26,690,027	5,597,984	32,288,011	332,898,535
生涯学習センター整備事業	9	20	2.1	振興協会	173,800,000	11,454,456	11,454,456	240,545	11,695,001	0
生涯学習センター整備事業	10	20	2.1	振興協会	250,000,000	32,614,089	16,137,604	684,895	16,822,499	16,476,485
生涯学習センター整備事業	11	20	2.0	振興協会	590,000,000	113,493,034	37,084,380	2,269,860	39,354,240	76,408,654
生涯学習センター整備事業	12	20	1.6	振興協会	370,000,000	91,588,701	22,354,909	1,465,419	23,820,328	69,233,792
生涯学習センター整備事業(借換分)	19	10	1.9	縁故	288,400,000	31,355,352	31,355,352	447,516	31,802,868	0
生涯学習センター整備事業(借換分)	20	10	1.9	縁故	107,200,000	23,091,617	11,436,644	384,672	11,821,316	11,654,973
生涯学習センター整備事業計					1,779,400,000	303,597,249	129,823,345	5,492,907	135,316,252	173,773,904
山西プール改修事業	20	20	1.3	振興協会	7,500,000	5,462,888	423,502	69,644	493,146	5,039,386
体育施設計					7,500,000	5,462,888	423,502	69,644	493,146	5,039,386
(仮称)新学校給食センター用地取得事業	20	20	1.8	財政融資	112,900,000	83,184,140	6,269,398	1,469,228	7,738,626	76,914,742
(仮称)新学校給食センター用地取得事業	20	20	1.6	神奈川県	9,000,000	6,600,070	503,269	105,601	608,870	6,096,801
(仮称)新学校給食センター建設事業	21	20	1.7	財政融資	8,200,000	6,477,244	449,227	108,213	557,440	6,028,017
(仮称)新学校給食センター建設事業	21	20	1.2	振興協会	107,000,000	83,745,114	5,989,703	987,025	6,976,728	77,755,411
(仮称)新学校給食センター建設事業	21	20	1.7	神奈川県	26,000,000	20,534,932	1,424,823	349,093	1,773,916	19,110,109
(仮称)新学校給食センター建設事業	22	20	1.6	財政融資	39,900,000	33,620,692	2,160,707	529,323	2,690,030	31,459,985
(仮称)新学校給食センター建設事業	22	20	1.6	神奈川県	50,000,000	42,127,540	2,708,571	674,040	3,382,611	39,418,969
(仮称)新学校給食センター建設事業	22	20	1.7	財政融資	15,900,000	12,559,536	871,061	209,825	1,080,886	11,688,475
(仮称)新学校給食センター建設事業	22	20	1.2	振興協会	119,300,000	93,371,887	6,678,239	1,100,487	7,778,726	86,693,648
(仮称)新学校給食センター建設事業	22	20	1.1	振興協会	188,400,000	157,653,574	10,475,729	1,705,459	12,181,188	147,177,845
(仮称)新学校給食センター建設事業	22	20	1.1	振興協会	6,700,000	5,606,577	372,544	60,650	433,194	5,234,033
学校給食センター整備事業計					683,300,000	545,481,306	37,903,271	7,298,944	45,202,215	507,578,035
栄通り子育てサロン整備事業	21	20	1.2	振興協会	14,500,000	11,348,637	811,689	133,755	945,444	10,536,948
中里第二架道橋耐震補強事業	24	10	0.1	振興協会	9,000,000	6,750,000	1,125,000	6,468	1,131,468	5,625,000
梅沢人道橋補修事業(平成27年度繰越分)	28	20	0.1	振興協会	13,700,000	13,700,000	0	13,700	13,700	13,700,000
梅沢人道橋補修事業	28	20	0.1	振興協会	6,400,000	6,400,000	0	5,339	5,339	6,400,000
二宮駅自由通路エレベーター整備事業	22	15	1.2	財政融資	21,700,000	16,563,488	1,753,551	193,517	1,947,068	14,809,937
二宮駅自由通路エレベーター整備事業	22	15	0.7	振興協会	11,300,000	8,475,002	941,666	57,676	999,342	7,533,336
中里第一架道橋長寿命化修繕事業	29	20	0.2	振興協会	36,600,000	0	0	0	0	36,600,000
その他計					113,200,000	63,237,127	4,631,906	410,455	5,042,361	95,205,221
臨時税収補てん債	9	20	2.1	財政融資	100,000,000	6,916,082	6,916,082	109,118	7,025,200	0
住民税減税補てん債	10	20	2.1	財政融資	73,000,000	9,993,104	4,944,364	184,032	5,128,396	5,048,740
住民税減税補てん債	11	20	2.1	財政融資	33,000,000	6,706,345	2,188,915	129,401	2,318,316	4,517,430

住民税減税補てん債	12	20	1.3	財政融資	50,000,000	12,774,123	3,131,729	155,919	3,287,648	9,642,394
住民税減税補てん債	13	20	1.4	財政融資	62,000,000	19,404,828	3,834,604	110,686	3,945,290	15,570,224
住民税減税補てん債	14	20	0.4	簡保	60,000,000	21,865,561	3,607,952	83,858	3,691,810	18,257,609
住民税減税補てん債	15	20	0.5	財政融資	60,000,000	25,972,353	3,666,005	100,227	3,766,232	22,306,348
住民税減税補てん債	16	20	0.2	郵貯	56,200,000	27,783,308	3,448,664	53,844	3,502,508	24,334,644
住民税減税補てん債	17	20	0.1	郵貯	59,000,000	32,977,535	3,649,534	32,066	3,681,600	29,328,001
住民税減税補てん債	18	20	1.7	郵貯	43,900,000	27,338,065	2,732,577	2,665	2,735,242	24,605,488
臨時税収補てん債・住民税減税補てん債計					597,100,000	191,731,304	38,120,426	961,816	39,082,242	153,610,878
臨時財政対策債	13	20	0.6	財政融資	94,000,000	29,420,221	5,813,754	167,814	5,981,568	23,606,467
臨時財政対策債	14	20	0.4	財政融資	309,000,000	112,607,642	18,580,949	431,869	19,012,818	94,026,693
臨時財政対策債	15	20	0.5	財政融資	450,000,000	181,371,370	27,521,536	872,498	28,394,034	153,849,834
臨時財政対策債	16	20	0.3	簡保	495,700,000	229,389,768	30,288,139	665,471	30,953,610	199,101,629
臨時財政対策債	17	20	0.2	郵貯	373,000,000	195,825,384	22,865,954	380,224	23,246,178	172,959,430
臨時財政対策債	18	20	1.7	財政融資	322,600,000	190,897,208	20,009,169	185,897	20,195,066	170,888,039
臨時財政対策債	19	20	1.3	財政融資	292,500,000	196,536,018	16,731,972	2,500,766	19,232,738	179,804,046
臨時財政対策債	20	20	1.2	財政融資	274,000,000	199,111,986	15,522,727	2,342,915	17,865,642	183,589,259
臨時財政対策債	21	20	1.2	財政融資	301,776,000	236,189,396	16,892,977	2,783,745	19,676,722	219,296,419
臨時財政対策債	21	20	2.2	縁故	123,524,000	98,449,325	6,619,134	2,129,678	8,748,812	91,830,191
臨時財政対策債	22	20	1.2	財政融資	400,000,000	335,190,960	22,125,115	3,956,115	26,081,230	313,065,845
臨時財政対策債	23	20	0.9	財政融資	287,000,000	255,464,620	15,981,352	2,263,304	18,244,656	239,483,268
臨時財政対策債	24	20	0.6	財政融資	159,045,000	150,131,072	8,967,492	887,356	9,854,848	141,163,580
臨時財政対策債	24	20	0.6	金融機構	94,455,000	89,161,121	5,325,691	526,989	5,852,680	83,835,430
臨時財政対策債	25	20	0.7	財政融資	350,000,000	350,000,000	19,616,303	2,070,619	21,686,922	330,383,697
臨時財政対策債	25	20	0.6	金融機構	59,000,000	59,000,000	3,306,748	349,048	3,655,796	55,693,252
臨時財政対策債	26	20	0.4	金融機構	117,000,000	117,000,000	0	468,000	468,000	117,000,000
臨時財政対策債	26	20	0.4	財政融資	243,000,000	243,000,000	0	972,000	972,000	243,000,000
臨時財政対策債	27	20	0.1	金融機構	243,000,000	243,000,000	0	243,000	243,000	243,000,000
臨時財政対策債	27	20	0.1	財政融資	147,000,000	147,000,000	0	147,000	147,000	147,000,000
臨時財政対策債	28	20	0.04	金融機構	98,000,000	98,000,000	0	39,038	39,038	98,000,000
臨時財政対策債	28	20	0.04	財政融資	172,000,000	172,000,000	0	64,181	64,181	172,000,000
臨時財政対策債	29	20	0.04	財政融資	170,755,000	0	0	0	0	170,755,000
臨時財政対策債	29	20	0.04	金融機構	124,045,000	0	0	0	0	124,045,000
臨時財政対策債計					5,700,400,000	3,928,746,091	256,169,012	24,447,527	280,616,539	3,967,377,079
合計					11,683,300,000	7,130,631,616	611,434,077	62,727,245	674,161,322	7,089,497,539

※借入先の略称は、以下の借入先を示します。(下水道事業特別会計についても同様です)

略称	借入先
財政融資	財政融資資金(国)
金融機構	地方公共団体金融機構
郵貯	郵便貯金資金
簡保	簡易生命保険資金
神奈川県	神奈川県
振興協会	神奈川県市町村振興協会
縁故	民間の金融機関

事業報告書（建設事業）

※各事業のうち、事業内で特に個別に表記すべき事項を[]内に内記しております。
[]内の事業に係る数値はそれぞれの項目の[]内に示されます。

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
1 防災施設維持管理経費 [防災行政無線操作卓更新工事]	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	11 防災対策費
事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
56,706,198 [46,224,000]		8,880,000 [8,750,000]	29,200,000 [29,200,000]	18,626,198 [8,274,000]
【事業の目的】 経年劣化した防災行政無線の操作卓を更新するとともに機能強化を行う。				
【事業の内容及び成果】 ○消防署に設置されている操作卓の更新と役場庁舎防災安全課に遠隔操作機を設置するとともに音声合成機能、自動応答機能、外部インターフェース連携強化等の機能強化を行うことで、経年劣化した操作卓を更新するとともに、運用の効率化、難聴区域対策等の迅速かつ確実な情報伝達の促進が図れた。				
【今後の方向性及び課題】 親局、中継局、屋外子局の更新及び機能強化を図る。				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
1 防災施設維持管理経費 [防災行政移動系無線機の購入]	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	11 防災対策費
事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
56,706,198 [390,258]		8,880,000 [130,000]	29,200,000	18,626,198 [260,258]
【事業の目的】 災害時における町災害対策本部と災害時地区本部の連携を強化する。				
【事業の内容及び成果】 ○防災行政移動系無線機の購入及び災害時地区本部への配備を行い、災害時に、町内21か所に設置される災害時地区本部との連携を強化することで、全町的な情報共有や迅速かつ的確な情報収集の促進が図れた。				
【今後の方向性及び課題】 無線による情報受伝達訓練を行い、災害時における実用性の向上を図る。				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
9 9 ごみ処理広域化推進事業 [リサイクルセンター整備事業]	生活環境課	4 衛生費	2 環境保全費	2 環境保全対策費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
277,232,286 [205,320,725]		10,959,000 [10,959,000]	181,400,000 [181,400,000]		84,873,286 [12,961,725]
【事業の目的】 二宮町及び大磯町のペットボトルと容器包装プラスチックの中間処理施設であるリサイクルセンターを整備する。					
【事業の内容及び成果】 ・二宮町及び大磯町の「容器包装プラスチック」及び「ペットボトル」を広域処理をする中間処理施設であるリサイクルセンターの平成30年度からの稼働開始に向けて、施設整備に伴う経費の負担を行った。 ・施設整備は平成27年度から平成29年度の期間に行い、整備主体である大磯町と費用負担の調整を行った。 ・民間業者で中間処理していた「容器包装プラスチック」及び「ペットボトル」を広域処理することにより、安定したごみ処理体制が構築できた。					
【今後の方向性及び課題】 整備費等の調整を処理量の実績などに基づいて、今後、精算していく。					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 1 土地改良事業 [一色地内（兎沢）護岸工事]	産業振興課	5 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,147,297 [3,726,000]		1,863,000 [1,863,000]			4,284,297 [1,863,000]
【事業の目的】 一色地区の西部農道に隣接する兎沢において、高さ約6mの法面が侵食していることから、崩落等を防ぐため護岸を整備し、通行の安全を確保する。					
【事業の内容及び成果】 ○コンクリート間知ブロック積みにより護岸を整備し、通行の安全を確保した。 ・延長 8.25m ・間知ブロック積面積 46.23㎡					
【今後の方向性及び課題】 財源を確保しながら、引き続き整備を進める。					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 漁港整備事業 [漁港区域内海岸養浜工事]	産業振興課	5 農林水産業費	3 水産業費	2 漁港施設費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,328,399 [1,296,000]				869,614	1,458,785 [1,296,000]
【事業の目的】 漁港区域内（梅沢海岸）の海岸侵食対策のため、養浜工事を実施する。					
【事業の内容及び成果】 ○養浜工事を実施し、海岸侵食対策を図った。 ・梅沢川の浚渫及びサンドバイパスにより養浜を実施 ・養浜量 960m ³					
【今後の方向性及び課題】 海岸の状況に応じた養浜を継続的に行い、海岸侵食対策を図る。					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 道路維持管理経費 [橋りょう定期点検委託]	都市整備課	7 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路維持費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
205,034,857 [45,522,648]	80,084,000 [25,025,000]	4,166,000	36,600,000	1,951,048	82,233,809 [20,497,648]
【事業の目的】 道路法施行規則に基づき、5年に1度の橋りょう定期点検を実施する。					
【事業の内容及び成果】 法定（近接目視）点検の実施 ・JR跨線橋（6橋） 内原跨線橋、内原人道橋、梅沢人道橋、川匂橋（車道橋、歩道橋2橋） ※線路敷内は管理者であるJR東日本へ業務委託 ・小田原厚木道路跨道橋（1橋） 中里第一架道橋 ※補修工事に合わせて、工事足場を利用し点検を実施。 ・河川橋（32橋） 御堂の上橋、南の上橋、清水橋、下北根橋、一色橋、シドミ原橋、葛川橋、軒吉橋、貝ヶ窪橋、 万年橋、堂の下橋、中島橋、下中島橋、妙見橋、大応寺橋、花月橋、内輪橋、河原橋、倉田橋、 新田橋、新原田橋、わんぱく橋、川窪橋、下浜橋、鍛冶屋橋、新田代橋、狭間橋、寺の脇橋、小 谷戸橋、吾妻下橋、向根橋、前田橋					
【今後の方向性及び課題】 平成30年度で町内の橋りょう60橋すべての定期点検が終了するため、その結果を基に橋りょう長 寿命化修繕計画の見直しを図る。					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 道路維持管理経費 [通学路安全対策工事]	都市整備課	7 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路維持費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
205,034,857 [4,989,600]	80,084,000	4,166,000	36,600,000	1,951,048 [951,048]	82,233,809 [4,038,552]
【事業の目的】 児童生徒の安全を確保するため、通学路安全対策を行う。					
【事業の内容及び成果】 ・通学路安全対策工事（二宮西中東門前） 間知ブロック積工 工事延長＝18.0m 設置高さ 5.0m 間知ブロック張工 75.0m ² ・自動生徒安全対策協議会や地区要望からの対応 区画線設置 外側線634.0m 文字（ゾーン30）2箇所 区画線消去 320.0m グリーンベルト設置（ミストグリップ） 61.6m ² 自発光式交差点鉾設置 1箇所					
【今後の方向性及び課題】 児童生徒安全対策協議会や地区からの要望等により、今後も安全対策を図っていく。					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 道路維持管理経費 [中里第一架道橋長寿命化修繕工事]	都市整備課	7 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路維持費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
205,034,857 [108,756,000]	80,084,000 [54,615,000]	4,166,000 [4,166,000]	36,600,000 [36,600,000]	1,951,048 [1,000,000]	82,233,809 [12,375,000]
【事業の目的】 建設から約50年が経ち、剥落や腐食の生じている橋りょうを修復し、健全な状態を回復するとともに、耐震性能を向上する。					
【事業の内容及び成果】 事業の概要 中里第一架道橋 橋長：44.5m、幅員：8.2m ・フェンス設置工 98.0m ・塗装工 82.0m ² ・橋梁補修工（床板下面の剥落防止 1154.0m ² ） ・舗装工（舗装打ちかえおよび床板防水 396.0m ² ） ・沓座拡幅工（落橋防止）2箇所					
【今後の方向性及び課題】 定期的に安全点検を実施し、適切な管理を行っていく。					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
6 消防救急無線広域化・共同化等整備事業 [1市2町共同消防指令センター運営負担金]	消防課	8 消防費	1 消防費	1 常備消防費
事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
9,214,508 [5,835,629]				一般財源 9,214,508 [5,835,629]
【事業の目的】 平成28年度に平塚市、大磯町、二宮町の1市2町で共同整備を行った消防指令センターが、平成29年度より共同運用を開始するため、その運用に必要な経費負担を行うもの。				
【事業の内容及び成果】 ○事業内容 平成29年4月から運用を開始した平塚市、大磯町、二宮町共同消防指令センターの共同運用のために必要な経費を負担し、高機能消防指令システムを中心に、各市町の災害情報を集約することによる連携協力の強化を図る。 ○事業成果 ・平塚市・大磯町・二宮町共同消防指令センター運営費 ・消防救急無線活動波基地局保守費 ・事務費 以上の経費を合意書に基づいた割合（均等割・人口割）にて負担する。				
【今後の方向性及び課題】 各市町との連携強化を図るため共同消防指令センターの運用を継続する。経費負担については経常経費の他、約5年毎に設備更新に伴う経費負担が必要となる。				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
10 消防ポンプ自動車購入事業	消防署	8 消防費	1 消防費	1 常備消防費
事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
36,979,350			28,300,000	一般財源 8,679,350
【事業の目的】 長期使用に伴う車両本体及び資機材の経年劣化による機能低下があり、修理時に必要な部品調達が困難になってきていることから更新を行い、消防力の充実強化を図る。				
【事業の内容及び成果】 ○内容 ・車両関係 ベース車両：3トン級 4輪駆動・排気量：4,000cc・乗車定員：5名・水槽：1,300ℓ ・ポンプ 高圧2段バランスタービン A-2級 ○成果 3トン級のベース車両に水を積載したことにより、火災時の消火活動について選択肢が広がった。また、電動ホースカーを積載したことにより現場でのホース延長について、隊員の負担軽減に繋がるなど、車両の機能向上が図られた。				
【今後の方向性及び課題】 補助金等財源の確保に努め、計画的に順次車両の更新を行い機能向上を図る。				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
6 二宮小学校教育施設整備事業 [エアコン設置工事]	教育総務課	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費
事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
3,149,064 [2,070,360]				一般財源 3,149,064 [2,070,360]
【事業の目的】 特に夏場の教室の空調環境を整備するために、特別教室にエアコンを設置し児童の学習環境の改善を図る。				
【事業の内容及び成果】 ○音楽室（東棟4階）にエアコンを設置した。 施工内容 ・空調工事（室内機2基及び室外機1基の設置） ・電気工事（設置教室内への200V電源の設置） ・上記設置物の配管工事等 ○成果 設置工事により高温時等に対応するための学習環境を整備することができた。				
【今後の方向性及び課題】 平成30年度においては、東棟3階図書室にエアコンを設置する。				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
7 一色小学校教育施設整備事業 [エアコン設置工事]	教育総務課	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費
事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
2,411,316 [1,831,680]				一般財源 2,411,316 [1,831,680]
【事業の目的】 特に夏場の教室の空調環境を整備するために、特別教室にエアコンを設置し児童の学習環境の改善を図る。				
【事業の内容及び成果】 ○図書室（北棟2階）にエアコンを設置した。 施工内容 ・空調工事（室内機2基及び室外機1基の設置） ・電気工事（設置教室内への200V電源の設置） ・上記設置物の配管工事等 ○成果 設置工事により高温時等に対応するための学習環境を整備することができた。				
【今後の方向性及び課題】 平成30年度においては、北棟3階音楽室にエアコンを設置する。				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
8 山西小学校教育施設整備事業 [エアコン設置工事]	教育総務課	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費
事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
2,975,580 [1,929,960]				一般財源 2,975,580 [1,929,960]
【事業の目的】 特に夏場の教室の空調環境を整備するために、特別教室にエアコンを設置し児童の学習環境の改善を図る。				
【事業の内容及び成果】 ○音楽室（北棟2階）にエアコンを設置した。 施工内容 ・空調工事（室内機2基及び室外機1基の設置） ・電気工事（設置教室内への200V電源の設置） ・上記設置物の配管工事等 ○成果 設置工事により高温時等に対応するための学習環境を整備することができた。				
【今後の方向性及び課題】 平成30年度においては、北棟2階図書室にエアコンを設置する。				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
5 二宮中学校教育施設整備事業 [エアコン設置工事]	教育総務課	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費
事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
4,836,257 [2,393,280]				一般財源 4,836,257 [2,393,280]
【事業の目的】 特に夏場の教室の空調環境を整備するために、特別教室にエアコンを設置し児童の学習環境の改善を図る。				
【事業の内容及び成果】 ○音楽室（教室棟4階）にエアコンを設置した。 施工内容 ・空調工事（室内機2基及び室外機1基の設置） ・電気工事（設置教室内への200V電源の設置） ・上記設置物の配管工事等 ○成果 設置工事により高温時等に対応するための学習環境を整備することができた。				
【今後の方向性及び課題】 平成30年度においては、特別棟1階図書室にエアコンを設置する。				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
6 二宮西中学校教育施設整備事業 [エアコン設置工事]	教育総務課	9	教育費	3 中学校費	
				1 学校管理費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,173,902 [2,272,320]					5,173,902 [2,272,320]
【事業の目的】 特に夏場の教室の空調環境を整備するために、特別教室にエアコンを設置し児童の学習環境の改善を図る。					
【事業の内容及び成果】 ○音楽室（東棟4階）にエアコンを設置した。 施工内容 <ul style="list-style-type: none"> ・空調工事（室内機2基及び室外機1基の設置） ・電気工事（設置教室内への200V電源の設置） ・上記設置物の配管工事等 ○成果 設置工事により高温時等に対応するための学習環境を整備することができた。					
【今後の方向性及び課題】 平成30年度においては、東棟3階図書室にエアコンを設置する。					

空白ページ

事業報告書（事務事業）

※各事業のうち、課等名について、機構改革により変更となった課は旧課名を（ ）内に内記しております。

事業内で特に個別に表記すべき事項を[]内に内記しております。

[]内の事業に係る数値はそれぞれの項目の[]内に示されます。

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
7 職員育成推進事業	総務課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費
事業費	財源内訳			
619,221	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
				一般財源
619,221				
【事業の目的】 人材育成基本方針を基に、効果的な行政運営を行うため、適切な人事評価を通して、研修計画に基づいた職務階層ごとの職責に応じた研修を実施する。				
【事業の内容及び成果】 ○事業内容 人材育成基本方針に基づいた研修計画により、職員の意識改革、資質及び能力の向上を図るため、市町村研修センター等への派遣研修及び庁内研修を実施した。 ○事業成果 ・職員の資質向上と業務に必要な基礎知識を習得するための庁内研修の実施 →7講座・439名受講（うち、住民対応力向上研修に52名受講） ・市町村研修センター等の研修機関が実施する基礎及び専門研修への派遣 →38講座・125名受講 ・近隣市町と連携を図り、より幅広い知識を習得するための合同研修の実施 →5講座・43名受講				
【今後の方向性及び課題】 刻々と変化する行政課題や住民ニーズに対して、的確に対応し、質の高い行政サービスの展開を図るために、引き続き、職員の人材育成を推進していく。				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
2 「このみやLife」全国展開 シティプロモーション事業	地域政策課	2 総務費	1 総務管理費	3 広報費
事業費	財源内訳			
2,836,365	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	1,340,125	860,000		一般財源
636,240				
【事業の目的】 町のさまざまな魅力について、「このみやLife」シティプロモーション戦略で定めたターゲットに向けて効果的なプロモーション活動を行い、移住を促進する。				
【事業の内容及び成果】 ○事業内容 ①移住関係イベントへの参加、②「移住・交流・体験イベント」の実施、③町ホームページにある「このみやLife」ページの改修 ○事業成果 ①移住関係イベント…町民と連携して、移住セミナー4回・移住関係イベント2回に参加し、「住民の生の声を届ける」効果的な情報発信をした。 ②「移住・交流・体験イベント」…ターゲット向けに開催告知をし、このみやLOVERS～まちの魅力伝え隊～と連携して、移住希望者と町民が交流するイベントを実施するとともに、その開催結果も含めてターゲット向けフリーペーパーで情報発信をした。 ③町ホームページの改修…「このみやLife」のページをスマートフォン対応に改修した。				
【今後の方向性及び課題】 「このみやLife」シティプロモーション戦略に基づき、町のさまざまな魅力等について効果的・効率的に発信していくことで、実際の移住に繋げていく。				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 財政管理経費 [新地方公会計システムの更新]	財務課	2 総務費	1 総務管理費	4 財政管理費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
562,137,198 [3,985,200]				5,127,558	557,009,640 [3,985,200]
【事業の目的】 国により示された「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成するために、準備業務委託及び公会計システムの導入を行う。					
【事業の内容及び成果】 ○事業内容 統一的な基準に対応した公会計システムの導入、固定資産台帳の見直し及び財務書類を作成する。 ○事業成果 公会計システム（PPPver5.0）を導入し、財務書類の作成、公表が完了した。					
【今後の方向性及び課題】 財務書類の活用方法等について研究し、今後の行政運営に活用する。					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 庁舎維持管理経費 [庁舎整備手法調査委託料]	財務課	2 総務課	1 総務管理費	6 財産管理費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
34,228,586 [3,132,000]				526,000	33,702,586 [3,132,000]
【事業の目的】 災害時の行政機能確保に向けた庁舎整備にあたり、現庁舎の現状と課題、庁舎整備に求められる機能、規模、事業手法等について調査を行う。					
【事業の内容及び成果】 ○事業内容 耐震診断により、耐震改修の必要があると判定されている役場庁舎について、基本的な方向性を検討するための比較検証資料として、現庁舎の建物及び設備の現状と老朽化や狭隘化、バリアフリー化などの課題を整理し、役場庁舎の改修または移転に関する課題や、求められる機能、規模、建設場所、概算事業費、事業方式、事業スケジュールなどを総合的に整理した報告書を作成した。 ○事業成果 庁舎整備手法調査報告書及び電子データ					
【今後の方向性及び課題】 耐震改修や移転を行う際の財源を確保する。					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
1 まちづくり総合調整事業	企画政策課	2 総務課	1 総務管理費	7 企画費
事業費	財源内訳			
1,420,800	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
				1,420,800
【事業の目的】 総合計画及び総合戦略に基づき、各種施策や政策課題について、横断的にとりまとめ、より効果的に事業の推進を図り、併せて、行政改革を推進することで、効率的な行政運営を推進する。				
【事業の内容及び成果】 ○第5次二宮町総合計画 ・行政評価…進行管理のためのPDCAサイクルによる内部評価とその結果に対する町民意見募集を実施（12月15日～12月28日）。 ・後期基本計画の策定（2か年事業）…計画策定のための町民満足度調査を実施（12月6日～12月22日）。また、公募町民によるワークショップを開催（4回）。 ○総合戦略 ・進捗管理のためのPDCAサイクルによる内部評価とその結果に対する町民意見募集を実施（10月19日～11月2日）。また外部委員による検討委員会から内部評価に対する意見書を受領（12月8日）。 ○行政改革 ・第4次二宮町行政改革大綱に基づく推進計画の28年度の結果及び29年度分の進捗を確認する庁内会議を開催。				
【今後の方向性及び課題】 平成30年度中に総合計画後期基本計画および第5次二宮町行政改革大綱を策定し、総合戦略と合わせ、効率的で効果的な行政運営を推進する。				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
3 地域公共交通推進事業	企画政策課	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費
事業費	財源内訳			
1,188,797	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
			777,600	411,197
【事業の目的】 「二宮町地域公共交通計画」で掲げる目標の「誰もが移動手段を確保することができ、維持し続けることができる公共交通体系」の実現に向け、移動手段の維持改善に取り組む。				
【事業の内容及び成果】 ○二宮町地域公共交通活性化協議会へ負担金として支出し、協議会が事業主体となって運営。 ・公共交通利用促進啓発物作成委託料 コミュニティバスの再編に伴う、新しいルート及びダイヤがわかるマップと新たに利用促進策として導入した割引手形等の啓発チラシを12,000部作成し全戸配布。また、公共交通の利用促進を啓発する冊子を3,000部作成し、町イベント時に配布。 ・二宮町地域公共交通活性化協議会 町の公共交通に関する協議を行う会議の運営…3回開催 ・公共交通運行経費負担金（デマンドタクシー運行経費）平成29年9月末をもって休止 平成29年度 運行日数：122日 運行便数：675回 利用者数：722人 登録者：883人 ・新しいコミュニティバスの愛称募集 決定愛称「この♥バス」				
【今後の方向性及び課題】 今後さらなる利用促進策を展開しつつ、各バス停ごとの乗降データなど、利用実績を分析しながら、より利便性が高く、利用される地域公共交通を目指す。				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
5 住宅ストック管理流通活用事業	都市整備課 (企画政策課)	2	総務費	1 総務管理費	7 企画費
事業費	財源内訳				
390,000	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					390,000
【事業の目的】 町内に存在する空き家の適正管理を図るための計画を策定する。また、空き家バンクを運用し、流通が可能な空き家を既存ストックとして有効活用することを目的とする。					
【事業の内容及び成果】 空家等対策検討委員会から意見提案をいただき、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に位置付けられている「空家等対策計画」を策定した。空き家バンクについては、周知を積極的に行い登録物件の増加を図った。また、空き家バンクを利用して空き家を購入された方に補助金を交付し流通可能な空き家の有効活用及び定住促進を推進した。 【空家等対策検討委員会】 委員10名(3回開催) 【住宅ストック流通補助実績】 中古住宅購入費補助(購入者に対し30万円補助) 1件					
【今後の方向性及び課題】 条例、および「空家等対策計画」に基づき、新たに設置された「空家等対策協議会」にて空家対策を進めていく。補助制度については、住宅リフォーム事業との統合により制度を見直す。 ※課等名の()部分は、機構改革前の所管課です。					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
6 公共施設再配置・町有地有効活用事業	企画政策課	2	総務費	1 総務管理費	7 企画費
事業費	財源内訳				
9,834,000	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,917,000	1,635,000			3,282,000
【事業の目的】 公共施設の再配置と町有地の有効活用を図るための実施計画を策定し、今後の方針を整理する。					
【事業の内容及び成果】 平成28年度に策定した「二宮町公共施設再配置・町有地有効活用実施計画策定方針」に掲げる公共施設の総延床面積の削減目標を達成し、また、官民連携など事業手法を検討し、町民サービスの向上を着実に推進するとともに、大規模町有地の戦略的な有効活用を図るために、外部の有識者で構成する検討委員会からの意見や町民の意見を伺い、今後10年間に具体的に実施する内容をまとめた、「公共施設再配置・町有地有効活用実施計画」を策定した。					
【今後の方向性及び課題】 公共施設再配置については、「公共施設再配置・町有地有効活用実施計画」に基づき、今後、10年間に実施していく具体的な内容を、継続的に推進する。					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
3 地域再生事業	地域政策課	2 総務費	1 総務管理費	12 町民活動推進費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,994,834	1,997,417	1,318,000			679,417
【事業の目的】 一色小学校区をモデル地域として、地域が抱えるさまざまな課題解決に取り組む。					
【事業の内容及び成果】 ○事業内容 一色小学校区地域再生協議会に負担金を支出し、地域再生事業を推進した。 ○事業成果 学校連携部会、文化イベント振興部会、地域福祉部会、県住宅供給公社部会、古民家活用部会、公園・散策路部会の6つの部会を設置し、一色小学校友情の山の維持管理及び一般公開、余裕教室の活用、やまゆり合唱団の結成、音楽祭の開催、生活支援・介護予防についての課題整理、古民家ふるさとの家の運営管理、散策路マップの作成検討などを行い、地域活性化を図った。					
【今後の方向性及び課題】 地域コミュニティの中で独自運営ができるよう進めていく。					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
8 高齢者支援推進経費 [高齢者保健福祉計画改訂委託]	高齢介護課 (健康づくり課)	3 民生費	1 社会福祉費	4 老人福祉費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,946,786 [1,836,000]					1,946,786 [1,836,000]
【事業の目的】 二宮町の介護保険事業に係る基本的事項を定め、高齢者が可能な限り健康で自立した生活を送ることができるよう、地域の実情に応じた高齢者福祉・介護保険の体制を計画的に確保する。					
【事業の内容及び成果】 3年ごとに行われる介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画の改訂にあたり、地域福祉分野で専門性を持つ委託事業所から、法令解釈や各種制度改正の状況などについて情報提供を受けるほか、各段階の作業部分において支援を得ながら、効率的に策定を行った。平成28年度に実施した調査や基礎資料を元に、国のガイドラインに基づき課題の整理や方向性の検討、計画案の骨子を作成し、介護保険運営協議会に諮り、意見公募して平成30年度～32年度の計画を完成させた。成果物は地区長、地区社協部会長、ゆめクラブなどの関係機関に配布し、高齢者の生きがい、健康づくり及び生活支援に資する活動に取り組む団体の基本的事項を示している。また、今後ますますの増加が見込まれる認知症施策について、介護保険サービスを始めとする支援機関や一般町民の取り組みについて位置づけ、指針となっている。					
【今後の方向性及び課題】 介護保険事業計画は3年ごとに見直しをすることとされており、併せて高齢者保健福祉計画も引き続き見直しを行い、地域の実情に応じた高齢者施策の指針を策定していく。					
※課等名の（ ）部分は、機構改革前の所管課です。					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
4 学童保育所維持管理経費 [学童保育所運営委託] [民間学童保育事業補助]	子育て・健康課 (健康づくり課)	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉 総務費
事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
26,630,072	8,725,000	8,725,000		9,180,072
[26,444,000]	[8,725,000]	[8,725,000]		[8,994,000]

【事業の目的】

各小学校に設置している学童保育所の運営について、運営主体を民間事業者へ委託した。また、民間学童保育所に対する補助を実施した。

【事業の内容及び成果】

各小学校に設置している学童保育所については、以前より保護者が運営を行っていたが、仕事を抱えながらの学童保育所の運営は非常に負担となるため、運営を民間事業者へ委託することにより、保護者の負担を軽減し、保護者が児童を預けながら安定して就労できる体制にした。
また民間学童保育所への補助を行うことで、民間学童保育所の利用促進につながっている。

【今後の方向性及び課題】

民間委託したことにより保護者の負担が軽減され、保護者からは評価されている。一方で、責任の所在が町及び受託者となるため、町と受託者との連携を密にする必要がある。

※課等名の（ ）部分は、機構改革前の所管課です。

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
1 子育て世代包括支援事業	子育て・健康課 (健康づくり課)	3 民生費	2 児童福祉費	3 母子福祉費
事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
22,681,501	1,042,000	1,042,000		21,700
				20,575,801

【事業の目的】

妊娠期から子育て期にわたる母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、切れ目ない支援体制を構築する。

【事業の内容及び成果】

子育て世代包括支援センターを平成29年7月に保健センター内に開設し、妊娠期から子育て期における切れ目のない支援体制を構築

○母子健康手帳交付窓口の一本化：保健師や助産師等専門職による面談を実施。

○妊婦健診費用

○妊産婦訪問、新生児訪問、養育支援訪問

○乳幼児健診・育児相談

○育児支援教室：マタニティ教室、離乳食講習会、赤ちゃん体操

妊娠期から関わりを持つことにより、出産・子育てに関する様々な悩みや不安に寄り添い、一人ひとりにあった支援を行うことができた。

【今後の方向性及び課題】

今後も一人ひとりに寄り添う支援を行い、育児不安の軽減を図る。

※課等名の（ ）部分は、機構改革前の所管課です。

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
1 健康づくり・未病改善事業 [健康づくり水中運動教室]	子育て・健康課 (健康づくり課)	4 衛生費	1 保健衛生費	3 保健対策費
事業費	財源内訳			
17,442,900 [11,227,200]	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
		1,161,000 [185,000]		10,965,587 [10,943,400] 5,316,313 [98,800]
【事業の目的】 子どもから高齢者までの体力向上と健康増進を図り、健康寿命の延伸を目指す。				
【事業の内容及び成果】 ○事業内容 対象者：15歳以上、小学生、幼児 内容：一般水泳教室（3クラス）、初心者水泳教室（2クラス）、アクアビクス（1クラス）、アクアウォーキング（2クラス）、からだ改善教室（2クラス）、小学生水泳教室（13クラス） 幼児水泳教室（5クラス） ○事業成果 全教室計28クラス、定員2,205人参加者1,945人（参加率88%） 15歳以上対象教室：町内192人、町外105人、小学生対象教室：町内645人、町外643人 幼児水泳教室：町内146人、町外214人				
【今後の方向性及び課題】 町外の参加者が多く、特に幼児や小学生対象教室は町内希望者が入れない状況にあるため、町外の参加費を値上げし、町民の健康づくり及び健康寿命の延伸となるよう事業展開していく。				

※課等名の（ ）部分は、機構改革前の所管課です。

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
1 健康づくり・未病改善事業 [未病センターにのみや]	子育て・健康課 (健康づくり課)	4 衛生費	1 保健衛生費	3 保健対策費
事業費	財源内訳			
17,442,900 [1,109,160]	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
		1,161,000 [730,000]		10,965,587 5,316,313 [379,160]
【事業の目的】 身近なところで手軽に健康状態等をチェックし、見える化することにより自分の健康づくりに役立てられる。				
【事業の内容及び成果】 (事業内容) ①自分の健康状態の見える化 健康機器の設置・健康度見える化手帳の活用 ②健康に関する相談・アドバイス ③食、運動などの知識の習得、情報提供（健康支援プログラム、骨・Caセミナーの実施） ④コミュニケーションや情報交換の場 (事業成果) 7月に開設し3月まで開設日181日、利用者1,064名（新規652人、2回以上412人）、男性304人、女性760人の利用であった。年代別にみると、20歳代から90歳代までの利用で、70歳代39.8%、60歳代26.1%、80歳代13.3%の順であった。カラオケ体操やヘルスメイトによる生活習慣病予防のための試食とレシピの提供、県の健康支援プログラムとして、骨・Caセミナーを実施した。1か月間とったアンケート結果では、8割以上が未病センターの利用に満足しており、7割以上の方が、何かしらの効果を感じているとの結果であった。				
【今後の方向性及び課題】 ライフスタイルを見直し個人の行動変革を促す機会となり、健康寿命の延伸のため、さらなる普及啓発を行う。また、利用が定着するような働きかけを行う。				

※課等名の（ ）部分は、機構改革前の所管課です。

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 環境保全推進事業 〔再生可能エネルギー導入促進に係る研究会の設置〕	生活環境課	4 衛生費	2 環境保全費	2 環境保全対策費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,956,133 [81,000]				2,585,580	370,553 [81,000]
【事業の目的】 再生可能エネルギーの導入促進に向け、実行性のある支援策の研究を行う。					
【事業の内容及び成果】 ○事業内容 温暖化対策事業化実施研究会を設置し、平成28年度の地球温暖化対策検討委員会による検討結果を踏まえた民間事業者による再生可能エネルギー事業の導入促進に向けた支援策の検討を3回に渡り実施した。 ○事業成果 温暖化対策事業化実施研究会による再生可能エネルギー事業の研究により、町に有効な導入促進支援策を研究することができた。					
【今後の方向性及び課題】 導入促進支援策（上位5つ）について、平成31年度からの実施に向け、関係部署との調整等の準備を進めるとともに、側面的な支援に関する提言についても検討する。					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 環境保全推進事業 〔墓地等の経営許可権限移譲可能性に係る検討会の設置〕	生活環境課	4 衛生費	2 環境保全費	2 環境保全対策費	
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,956,133 [168,881]				2,585,580	370,553 [168,881]
【事業の目的】 二宮町における「墓地、埋葬等に関する法律」による墓地、納骨堂又は火葬場の経営等の許可の権限は、県が有しているが神奈川県条例による権限移譲について可能性を検討する。					
【事業の内容及び成果】 ○事業内容 墓地等の経営許可権限移譲可能性検討会を設置し、平成28年度の墓地等の経営許可権限移譲可能性検討委員会による検討結果を踏まえた継続的な検討を実施したほか、墓地等に関する町民意識調査並びに町内墓地等の経営状況及び意向等調査を実施した。 ○事業成果 墓地等の経営の許可権限移譲可能性検討会等による検討結果を踏まえ、移譲に対する町の方針を決定することができた。					
【今後の方向性及び課題】 二宮町墓地等の経営の許可等に関する条例について、平成31年度中の施行に向け、関係機関との調整やパブリックコメント等の準備を進める。					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
1 し尿処理事業 [し尿等下水道投入施設改修実施計画の策定]	生活環境課	4 衛生費	3 清掃費	3 し尿処理費	
事業費	財源			訳	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
41,775,965 [2,444,580]				900,975	40,874,990 [2,444,580]
【事業の目的】 し尿等下水道投入施設の改修実施計画及び実施設計を策定し、改修工事を実施するための基礎とする。					
【事業の内容及び成果】 【平成28～29年度 継続費】 「し尿処理施設精密機能検査」を実施し、同施設の各設備等の現状調査を実施した。 また、精密機能検査の結果及び27年度に策定した「し尿処理施設改修基本計画」を基にし、改修実施計画及び実施設計を策定した。 なお、工事の発注方式は、民間の専門的な技術や知識を活用するため、性能発注方式で実施することとした。 平成28年度実施内容 し尿処理施設精密機能検査及び改修実施計画（中間報告書）の策定 平成29年度実施内容 し尿等下水道投入施設改修実施計画及び実施設計の策定					
【今後の方向性及び課題】 平成30～31年度の2ヶ年の継続費を設定して、施設からの処理水を下水道投入に変更するとともに老朽化したし尿処理施設の改修工事を行う。					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目	
3 遊休・荒廃農地対策事業	産業振興課	5 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	
事業費	財源			訳	
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
101,658		1,000			100,658
【事業の目的】 遊休農地の所有者に対して利用の意向確認や遊休・荒廃農地対策を行う農業者に対して補助を行い、遊休・荒廃農地の解消を図る。					
【事業の内容及び成果】 ○農地利用状況調査や意向調査、遊休・荒廃農地対策に係る補助を実施し、遊休・荒廃農地の解消を図った。 ・農地利用状況調査（農地パトロール） 全農地に対して調査を実施 ・農地利用意向調査 15筆の農地に対して調査を実施 ・遊休荒廃農地対策事業補助 補助実績2件					
【今後の方向性及び課題】 農地利用状況調査に基づく農地利用意向調査を活用し、関係機関と連携しながら農地集積を進め、遊休・荒廃農地解消を図る。					

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
1 商工業振興対策経費 [ジョイカードと町事業の連携]	産業振興課	6 商工費	1 商工費	2 商工振興費
事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
11,592,094 [11,040]				一般財源 11,592,094 [11,040]
【事業の目的】 町の商業振興と健康づくり・未病改善事業推進を目的とし、商店連合協同組合が実施しているジョイカード事業と町事業との連携を図る。				
【事業の内容及び成果】 子育て・健康課にて実施する未病センター事業及び歯の健康フェスタ参加者に対して、ジョイポイントを付与した。 ①未病センター 付与人数1,000人 付与ポイント5,000ポイント ②歯の健康フェスタ 付与人数104人 付与ポイント520ポイント 計 付与人数1,104人 付与ポイント5,520ポイント 新規ジョイカード発行人数 223人				
【今後の方向性及び課題】 町事業と商店連合協同組合が連携することで商業振興及び未病改善事業等の推進を図ることができた。当面は事業を継続し、効果を検証する必要がある。				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
1 土木管理経費 [道路台帳電子化整備委託]	都市整備課	7 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費
事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
5,403,841 [4,295,668]				一般財源 5,403,841 [4,295,668]
【事業の目的】 道路管理における窓口業務において、民地との境界や道路幅員、接続道路の路線番号等、町道に関わる情報を速やかに提供する。				
【事業の内容及び成果】 3ヵ年事業の3年目として、道路査定図の電子データ化及びデータをシステムに格納することで、パソコンで閲覧及び提供することが可能になった。 ・道路台帳図主題データ更新 ・認定路線網図データ更新 ・境界査定図データ システムに新規格納 ・地番図データ更新				
【今後の方向性及び課題】 町道の新規認定や改良などによる変更を反映させ、適正に管理を行っていく。				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
3 耐震診断等事業	都市整備課	7 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費
事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
775,000	310,000	161,000		304,000
【事業の目的】 災害に強いまちづくりを進める上で重要な、居住用建築物の耐震化を推進するために耐震改修促進計画に沿って、耐震診断費及び耐震改修工事費の補助等を実施する。				
【事業の内容及び成果】 町広報紙やホームページでの啓発をはじめ、湘南にのみやふるさとまつりにおいて、耐震の必要性をPRするとともに町民センターで無料耐震相談会を開催し、住民の防災意識向上を図った。 また、耐震診断費や耐震改修工事費の補助を実施することにより、住環境の向上を図ることができた。 耐震診断費補助件数 3件 耐震改修工事費補助件数 1件				
【今後の方向性及び課題】 引き続き各補助制度を啓発し、二宮町耐震改修促進計画に基づき、耐震化率向上を図っていく。				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
1 教育相談・教育支援室事業	教育総務課	9 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費
事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
4,723,958				4,723,958
【事業の目的】 教育研究所に相談員を配置し、電話や来訪等による教育相談等を行う。教育支援室において、不登校児童・生徒への学習面および生活面の支援を行い、原籍校への復帰を図る。				
【事業の内容及び成果】 ○教育相談 心理教育相談員とSSWが、電話あるいは教育研究所への来室、訪問等により相談を受けた。主に中学校を担当し、学校、保護者や関係機関との連携・調整、助言を行った。SSW、心理教育相談員の助言を得ることで、硬直化した事案について新たなアプローチを行うことができ、チーム支援の体制を強化することができた。 平成29年度の相談件数：電話298、来室141、訪問439、巡回52 のべ930件 ○教育支援室 教育支援室「やまびこ」では、専任教諭1名と、指導員が通室児童・生徒の指導にあたった。 平成29年度の通室者数：通室1名、仮通室1名				
【今後の方向性及び課題】 引き続き学校、町教育委員会、教育支援室専任教諭、心理教育相談員、SSW（スクールソーシャルワーカー）や関係機関等の連携による教育相談体制の強化を図る。				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
7 支援教育推進事業	教育総務課	9 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費
事業費	財源内訳			
19, 193, 126	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
				一般財源
				19, 193, 126
【事業の目的】 支援を必要とする児童生徒に対する学習支援ならびに生活支援を行うために支援教育補助員を各学校へ配置し、教育活動の充実を図る。				
【事業の内容及び成果】 各小中学校に支援教育補助員を配置し、支援を必要とする児童生徒に対してきめ細やかな学習支援や生活支援などの指導補助を行った。 ○配置人数 計30人[普通級→11人(小学校11人)、支援級→13人(小学校10人・中学校3人)、日本語指導員→6人] ○支援内容 ・小学校低学年の普通学級を中心とした全体学習支援、個別学習支援、支援の必要な児童生徒への対応。 ・特別支援学級在籍児童への学習補助、学校生活上の生活支援。 ・特別支援学級在籍児童が交流先の普通学級の授業等へ参加する際の付添い。 ・日本語指導が必要な外国籍児童生徒や帰国子女への日本語指導、学習補助、生活支援。				
【今後の方向性及び課題】 学校からは引き続き支援員を配置して欲しいという要望があがっているため、各学校と調整を行い、適切な配置に努める。				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
9 英語教育推進事業	教育総務課	9 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費
事業費	財源内訳			
9, 634, 700	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
				一般財源
				9, 634, 700
【事業の目的】 国際化が進展する時代において、小・中学生が学校生活の中で日本や外国の文化・歴史等について理解を深めるとともに、英語によるコミュニケーション能力を高める。				
【事業の内容及び成果】 ○ALT 2名のALTを小中学校5校に配置した。 配置日数：小学校週2日、中学校隔週で週3日 ○英語検定奨励金 英検を受験する町立中学校3年生に対し、3級受験相当額(3,400円)を限度に検定料の助成を行った。 平成29年度受験者数： 合計90名(4級5名、3級66名、準2級16名、2級3名) ※平成29年度町立中学校3年生の卒業時3級以上取得率：39.7%				
【今後の方向性及び課題】 小学校高学年での英語の教科化や中学年での外国語活動導入など、学習指導要領の改訂や小中一貫教育に向けて英語教育の充実を図る。				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
11 コミュニティ・スクール導入促進事業	教育総務課	9 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費
事業費	財源内訳			
180,053	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		120,000		一般財源
				60,053
【事業の目的】 地域とともにある学校づくりの手法の一つである「コミュニティ・スクール」の導入に向けた、検討を行う。				
【事業の内容及び成果】 ○一色小学校コミュニティ・スクール準備委員会 計4回(4月、8月、11月、2月)開催 委員11名。コミュニティ・スクールに関する理解を深め、学校運営協議会で行う事業内容等、課題の洗い出しを行った。 ○コミュニティ・スクール・フォーラム開催(1月20日) ○「二宮町立一色小学校 コミュニティ・スクール導入促進事業2年間の軌跡」発行(1月20日) ○リーフレット「学校と地域がともに輝くまちへ」発行				
【今後の方向性及び課題】 平成30年度に一色小学校に学校運営協議会制度を導入し、一色小学校以外の4校もコミュニティ・スクールに向けて準備を行い、31年度に導入する。				

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
12 小中一貫教育研究事業	教育総務課	9 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費
事業費	財源内訳			
780,000	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		588,000		一般財源
				192,000
【事業の目的】 小中一貫教育についての研究を行う。				
【事業の内容及び成果】 平成29年度、30年度の2か年をかけて、神奈川県「小中一貫教育推進モデル校事業」を活用し、「小中一貫教育校導入検討会」を設置し、小中一貫教育校における確かな学力の育成に向け、9年間を見通した小中一貫カリキュラムを作成する。また、町独自に非常勤講師を雇用し、小中乗り入れ指導や小中一貫カリキュラムについての研究を行った。 ○検討委員会の開催 小中一貫教育校導入検討会を5回開催。 ○研修会の開催 教職員を対象とした研修会を実施。 ○小中乗り入れ指導の実施。				
【今後の方向性及び課題】 小中一貫教育校推進研究会に向けて、学校再配置等の研究と、9年間を見通した小中一貫カリキュラムの両方の面から準備を進めていく。				

国民健康保険特別会計決算の状況

国民健康保険特別会計決算の状況

(1) 収支の状況

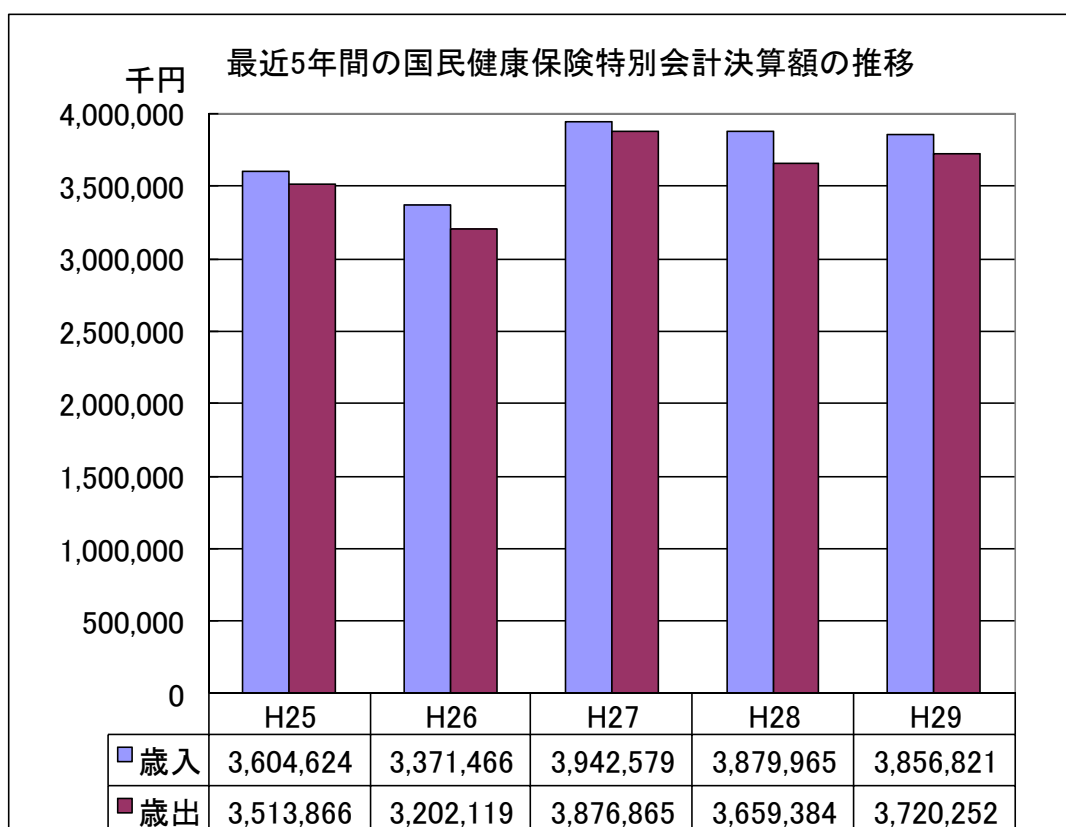
平成 29 年度国民健康保険特別会計の決算は、歳入 3,856,821 千円、歳出 3,720,252 千円で、歳入歳出差引額 136,569 千円でした。

(2) 科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ 0.6%減の 3,856,821 千円でした。このうち国民健康保険税は、税率等の改正により被保険者の皆さまにご負担をお願いしたことに伴い、全体の 19.3%を占め 3.0%増の 744,437 千円となりました。医療費に関する国・県等の対象経費は被保険者数の減少により減となったため、歳入総額は、対前年度比で 23,144 千円の減少となっています。

一方、歳出は前年度に比べ 1.7%増の 3,720,252 千円でした。全体の 61.5%を占める保険給付費は 0.7%減の 2,288,355 千円となり、療養給付費が 0.8%減の 1,982,404 千円、高額療養費も 0.8%減の 273,510 千円となりましたが、前年度に行った借り入れ後の医療費が落ち着いたことにより、財政調整基金へ 100,000 千円の積み立てを行ったほか国庫支出金の過年度分返還を行ったため、歳出総額は対前年度比で 60,868 千円の増加となっています。

また、二宮町国民健康保険データヘルス計画の策定により明らかになった課題に対して、今後も特定健康診査等の結果から重症化予防事業の P D C A サイクルやジェネリック差額通知等により医療費適正化を目指し、県と共に財政安定化を図っていきます。



(歳入)

(単位 円・%)

科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (a)	構成比		
1 国民健康保険税	744,436,727	19.3	722,429,234	18.6	22,007,493	3.0
2 国庫支出金	641,694,203	16.6	711,045,690	18.3	△ 69,351,487	△ 9.8
(1)療養給付費等負担金	518,726,203	13.4	602,311,531	15.5	△ 83,585,328	△ 13.9
(2)高額医療費共同事業負担金	15,327,000	0.4	15,828,159	0.4	△ 501,159	△ 3.2
(3)特定健康診査等負担金	5,135,000	0.1	5,509,000	0.2	△ 374,000	△ 6.8
(4)財政調整交付金	98,514,000	2.6	86,106,000	2.2	12,408,000	14.4
(5)システム開発費等補助金	3,992,000	0.1	1,291,000	0.0	2,701,000	209.2
3 療養給付費交付金	50,379,000	1.3	75,964,000	2.0	△ 25,585,000	△ 33.7
4 前期高齢者交付金	1,116,607,525	29.0	924,119,821	23.8	192,487,704	20.8
5 県支出金	153,048,498	4.0	170,458,740	4.4	△ 17,410,242	△ 10.2
(1)高額医療費共同事業負担金	14,340,154	0.4	15,828,159	0.4	△ 1,488,005	△ 9.4
(2)特定健康診査等負担金	5,971,000	0.2	5,261,000	0.1	710,000	13.5
(3)財政調整交付金	132,737,344	3.4	149,369,581	3.9	△ 16,632,237	△ 11.1
6 共同事業交付金	723,485,409	18.8	818,347,778	21.1	△ 94,862,369	△ 11.6
7 財産収入	40	0.0	0	0.0	40	皆増
8 繰入金	195,199,692	5.1	291,579,063	7.5	△ 96,379,371	△ 33.1
(1)保険基盤安定繰入金	137,187,592	3.6	121,117,505	3.1	16,070,087	13.3
(2)職員給与費等繰入金	42,559,000	1.1	37,551,000	1.0	5,008,000	13.3
(3)出産育児一時金繰入金	6,160,000	0.2	4,480,000	0.1	1,680,000	37.5
(4)財政安定化支援事業繰入金	9,293,100	0.2	9,430,558	0.2	△ 137,458	△ 1.5
(5)その他一般会計繰入金	0	0.0	0	0.0	0	-
(6)国保財政調整基金繰入金	0	0.0	119,000,000	3.1	△ 119,000,000	皆減
9 繰越金	220,581,280	5.7	65,714,454	1.7	154,866,826	235.7
10 諸収入	11,388,893	0.3	6,306,104	0.2	5,082,789	80.6
11 町債	0	0.0	94,000,000	2.4	△ 94,000,000	皆減
合 計	3,856,821,267	100.0	3,879,964,884	100.0	△ 23,143,617	△ 0.6

(歳出)

(単位 円・%)

科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減 (a)-(b)	増減率	
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比			
1 総務費	45,045,088	1.2	36,987,924	1.0	8,057,164	21.8	
2 保険給付費	療養給付費	1,982,403,730	53.3	1,997,983,321	54.6	△ 15,579,591	△ 0.8
	療養費	16,625,823	0.4	16,756,336	0.5	△ 130,513	△ 0.8
	審査支払手数料	5,221,849	0.1	5,528,018	0.1	△ 306,169	△ 5.5
	小計	2,004,251,402	53.9	2,020,267,675	55.2	△ 16,016,273	△ 0.8
	高額療養費	273,510,024	7.4	275,624,027	7.5	△ 2,114,003	△ 0.8
	移送費	0	0.0	0	0.0	0	-
	出産育児諸費	8,743,360	0.2	6,720,280	0.2	2,023,080	30.1
	葬祭諸費	1,850,000	0.0	2,240,000	0.1	△ 390,000	△ 17.4
計	2,288,354,786	61.5	2,304,851,982	63.0	△ 16,497,196	△ 0.7	
3 後期高齢者支援金等	397,563,754	10.7	414,545,128	11.3	△ 16,981,374	△ 4.1	
4 前期高齢者納付金等	1,472,332	0.0	299,378	0.0	1,172,954	391.8	
5 老人保健拠出金	8,262	0.0	12,984	0.0	△ 4,722	△ 36.4	
6 介護納付金	145,602,555	3.9	149,697,224	4.1	△ 4,094,669	△ 2.7	
7 共同事業拠出金	656,443,675	17.6	712,886,094	19.5	△ 56,442,419	△ 7.9	
8 保健事業費	29,296,093	0.8	26,602,692	0.7	2,693,401	10.1	
9 基金積立金	100,000,040	2.7	0	0.0	100,000,040	皆増	
10 公債費	0	0.0	0	0.0	0	-	
11 諸支出金	56,465,452	1.5	13,500,198	0.4	42,965,254	318.3	
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	
合 計	3,720,252,037	100.0	3,659,383,604	100.0	60,868,433	1.7	

国民健康保険 被保険者の推移(各年度末現在)

(単位 人・世帯)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
被保険者数		8,329	8,000	7,751	7,346	7,022
世帯数		4,886	4,778	4,704	4,550	4,395
平均	被保					
	医療・支援	8,459	8,235	7,917	7,649	7,221
	介護	2,796	2,658	2,510	2,413	2,220
世帯数		4,912	4,862	4,764	4,678	4,500

資料: 国民健康保険事業報告書より

保険税収納率の推移

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
現年度分	92.9%	92.6%	93.0%	92.7%	93.5%
滞納繰越分	21.5%	21.0%	22.6%	23.6%	26.1%

被保険者1人当たりの現年度分保険税(調定額)の推移

(単位 円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
医療分	72,093	70,054	69,809	69,562	72,573
支援分	18,228	17,946	17,983	17,936	22,378
介護分	25,166	24,540	25,548	25,301	27,824

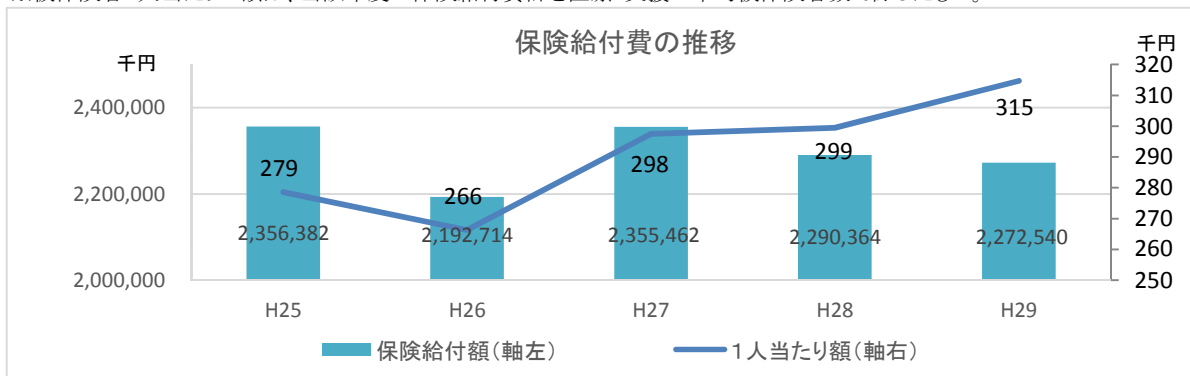
※それぞれの区分における当該年度の調定額を平均被保険者数で除したものの。

保険給付費の支払状況の推移

(単位 千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
療養諸費	2,111,972	1,968,085	2,100,925	2,014,740	1,999,030
高額療養費	244,357	224,576	254,537	275,624	273,510
移送費	53	53	0	0	0
合計	2,356,382	2,192,714	2,355,462	2,290,364	2,272,540
被保険者1人当たり額	279	266	298	299	315

※被保険者1人当たりの額は、当該年度の保険給付費計を医療・支援の平均被保険者数で除したものの。



被保険者数は、後期高齢者医療への移行と平成28年10月の短時間労働者への社会保険の適用拡大が始まったことによる減少が依然大きなマイナス要因となっている。また、医療費は、前年度に比べ減少した一方で、1人あたり医療費は5.4%増加し31万5千円(1か月あたり26,250円)となっている。このまま医療費が増え続けることの無いよう、データヘルズ計画の策定から見えた二宮町の特性に沿った各種保健事業を実施して、健康に対する意識の向上を図るとともに疾病予防による医療費の適正化を図って参ります。

<参考> 町債元利償還金一覧表(国民健康保険特別会計)

事業名	借入年度	償還期間	借入先	起債額	平成28年度末現在高	平成29年度決算額			平成29年度末現在高
						元金	利子	元利合計	
神奈川県国民健康保険広域化等支援資金貸付金	28	5	神奈川県	94,000,000	94,000,000	0	0	0	94,000,000
合計				94,000,000	94,000,000	0	0	0	94,000,000

事業報告書(国民健康保険特別会計)

※各事業のうち、事業内で特に個別に表記すべき事項を[]内に内記しております。
[]内の事業に係る数値はそれぞれの項目の[]内に示されます。

(単位：円)

事業名	課等名	款	項	目
1 保健普及事業 [データヘルス計画作成委託]	福祉保険課	8 保健事業費	2 保健事業費	1 保健衛生普及費
事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
3,586,040 [2,376,000]				一般財源 3,586,040 [2,376,000]
【事業の目的】 保健事業施策を効果的かつ効率的に実施し、被保険者の生活習慣病の発症と重症化予防に向けた総合的な取組を推進することを目的に計画を策定する。				
【事業の内容及び成果】 ○事業内容 平成25年6月14日閣議決定された日本再興戦略により、レセプト・健診情報等のデータ分析に基づきPDCAサイクルを回し、平成30年度からの運用に向けより実効性のあるものとするため分析など豊富な経験・実績と高い専門知識を有する事業者へ策定支援を委託することにより、二宮町国民健康保険データヘルス計画を策定した。 ○事業成果 ・計画策定（データ収集・分析、骨子案作成・修正、健康課題の明確化、素案作成・修正） ・パブリックコメントの実施（意見募集） ・印刷製本				
【今後の方向性及び課題】 健康課題に対して、重症化予防事業等を実施することで健康増進と疾病予防を目指し、PDCAサイクルのプロセスに沿って進捗状況・効果測定を行い適宜見直しを図ります。				

後期高齢者医療特別会計決算の状況

後期高齢者医療特別会計決算の状況

(1) 収支の状況

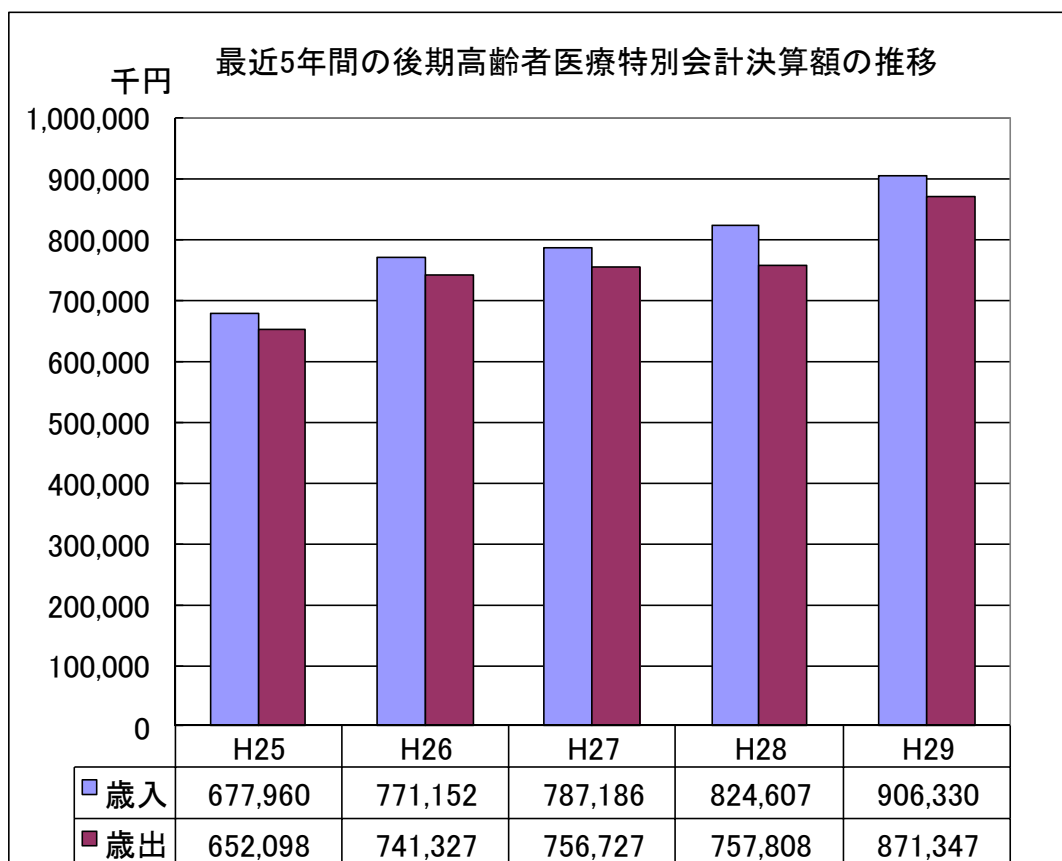
平成 29 年度後期高齢者医療特別会計の決算は、歳入 906,330 千円、歳出 871,347 千円で、歳入歳出差引額 34,983 千円でした。

(2) 科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ 9.9% 増の 906,330 千円でした。このうち後期高齢者医療保険料は、全体の 47.9% を占め 4.6% 増の 433,773 千円、繰入金は全体の 42.3% を占め 6.4% 増の 383,599 千円となりました。合わせると総額の 90.2% を占めています。歳入総額は、対前年度比で 81,723 千円の増加となっています。

一方、歳出も前年度に比べ 15.0% 増の 871,347 千円でした。全体の 96.0% を占める後期高齢者医療広域連合納付金は 15.3% 増の 836,698 千円となっています。このうち、徴収した保険料を納付する保険料納付金が被保険者数の増加により毎年増えています。歳出総額は、対前年度比で 113,539 千円の増加となっています。

また、被保険者の更なる健康の保持増進や医療の効率的な提供に向けた保健事業の実施に当たっては、高齢者の健康の特性に注意しながら神奈川県後期高齢者医療広域連合と緊密に連携し、効果的な事業の推進を図っていきます。



(歳入)

(単位 円・%)

科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	433,772,869	47.9	414,760,420	50.3	19,012,449	4.6
2 繰入金	383,599,508	42.3	360,483,703	43.7	23,115,805	6.4
3 繰越金	66,799,665	7.4	30,459,257	3.7	36,340,408	119.3
4 諸収入	22,158,213	2.4	18,903,994	2.3	3,254,219	17.2
合 計	906,330,255	100.0	824,607,374	100.0	81,722,881	9.9

(歳出)

(単位 円・%)

科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 総務費	9,872,707	1.1	9,446,022	1.2	426,685	4.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	836,697,962	96.0	725,637,363	95.8	111,060,599	15.3
3 保健事業費	23,124,375	2.7	21,205,314	2.8	1,919,061	9.0
4 公債費	0	0.0	0	0.0	-	-
5 諸支出金	1,652,030	0.2	1,519,010	0.2	133,020	8.8
6 予備費	0	0.0	0	0.0	-	-
合 計	871,347,074	100.0	757,807,709	100.0	113,539,365	15.0

後期高齢者医療保険 被保険者の推移(各年度末現在) (単位 人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
被保険者数	4,154	4,327	4,539	4,737	4,931
平均被保険者数	4,069	4,217	4,411	4,617	4,817

資料:神奈川県後期高齢者医療事業報告書より

保険料収納率の推移

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
現年度分	99.6%	99.8%	99.8%	99.9%	99.8%
滞納繰越分	28.2%	39.0%	24.2%	31.7%	51.5%

被保険者1人当たりの現年度分保険料(調定額)の推移 (単位 円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調定額	346,955,220	368,864,850	375,536,220	414,122,960	433,160,950
1人当たり調定額	85,268	87,471	85,136	89,695	89,923

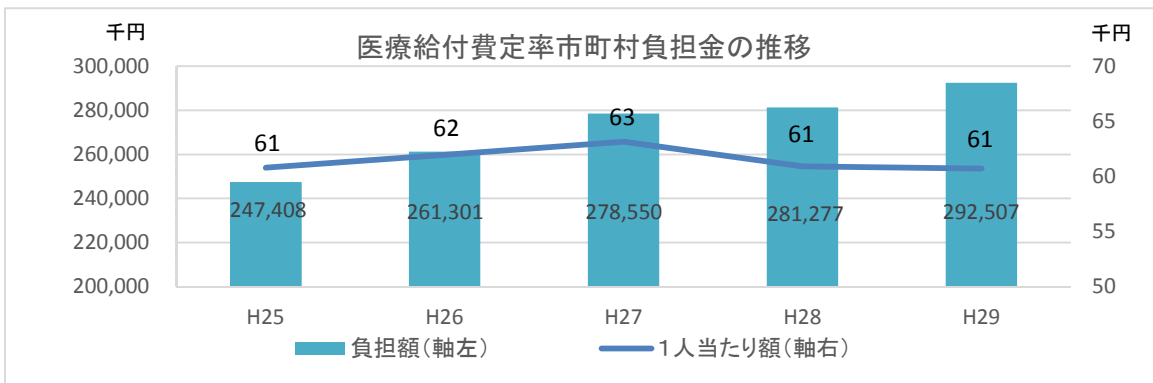
※1人あたりの調定額は、当該年度の調定額を当該年度の平均被保険者数で除したもの。

医療給付費定率市町村負担金の推移 (単位 千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負担額	247,408	261,301	278,550	281,277	292,507
1人当たり負担額	61	62	63	61	61

※上記負担額は、町が神奈川県後期高齢者医療広域連合に支払っている医療給付費定率負担の実績額。ただし、現役並所得者以外の被保険者に対する給付額の1/12。(負担割合 国:3/12、県1/12、町1/12)

※1人当たり負担額は、当該年度の負担額を当該年度の平均被保険者数で除したもの。



医療費の傾向としては、被保険者数の増加とともに右肩上がりの増加傾向にあります。医療給付費定率負担金の額で見ても、負担額は高齢化が進み被保険者数が伸びたことで前年度比4.0%の増となっていますが、1人当たりの負担は横ばいとなっています。

※平成27年度の急増は高額薬剤の保険適用によるものでしたが、その影響が余りに大きかったため28年度中に緊急薬価改定がされています。

今後も、神奈川県後期高齢者広域連合と連携し各種保健事業から被保険者の健康に対する意識の向上を図り、健全な運営を目指してまいります。

(参考)被保険者1人当たりの医療費の推移 (単位 円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1人当たり医療費	854,434	881,556	897,886	869,722
県内1人当たり医療費	864,292	865,163	878,233	862,141

資料:神奈川県後期高齢者医療事業報告書より

介護保険特別会計決算の状況

介護保険特別会計決算の状況

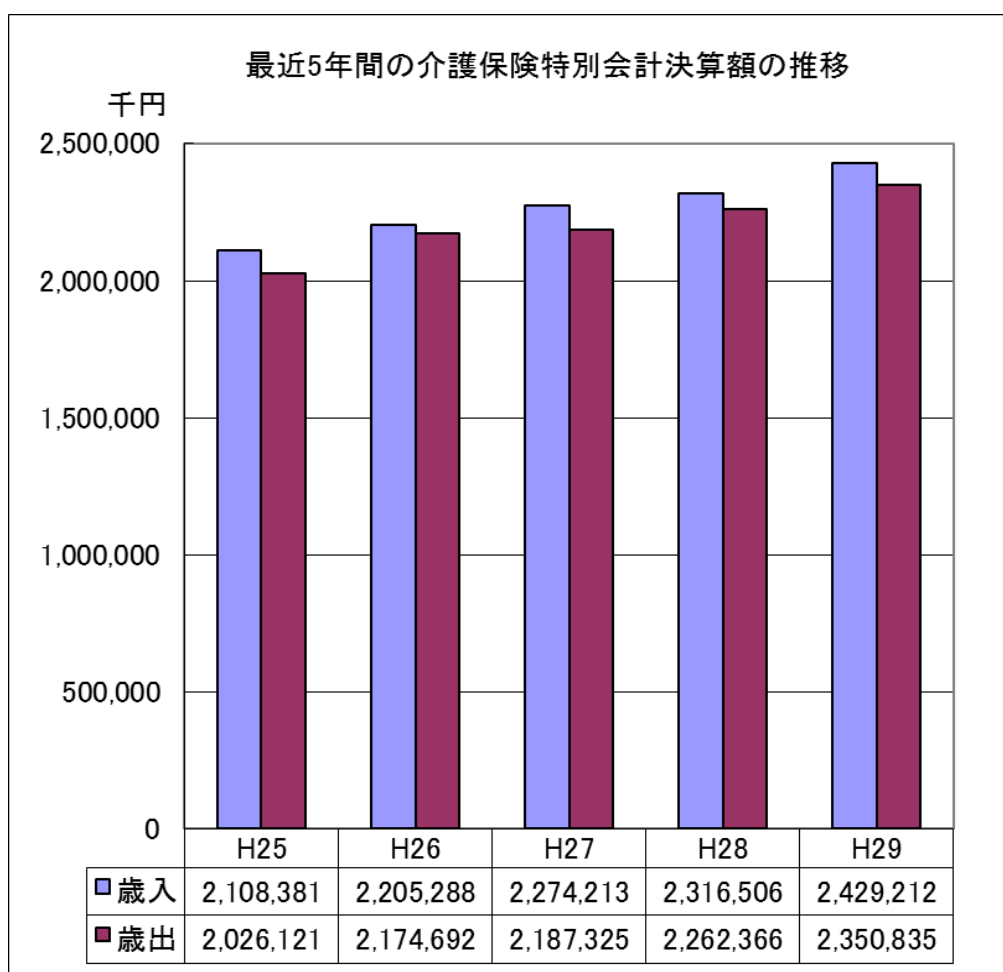
(1)収支の状況

平成 29 年度介護保険特別会計の決算は、歳入 2,429,212 千円、歳出 2,350,835 千円で、歳入歳出差引額 88,469 千円でした。

(2)科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ 4.9%増の 2,429,212 千円でした。内訳は、第 2 号被保険者の保険料分として社会保険診療報酬支払基金より交付される支払基金交付金が全体の 25.5%を占め、9.6%増で 619,000 千円、保険料が 1.1%増で 549,324 千円、国庫支出金が 11.5%増で 513,224 千円、県支出金が 11.9%増で 328,038 千円となっています。繰入金は、1.5%増の 365,087 千円となりました。

一方、歳出は前年度に比べ 3.9%増の 2,350,835 千円でした。内訳は、介護保険のサービスや審査支払に係る費用、あるいは自己負担が高額になった場合の高額介護サービス費を支払う保険給付費が全体の 91.1%を占め、前年度に比べ 6.1%増で 2,141,303 千円、介護予防事業や地域包括支援センターの運営委託等に係る地域支援事業費が 101.6%増の 106,205 千円となっています。また基金積立金は、73.8%減の 22,745 千円となりました。



(歳入)

(単位 円・%)

科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 保険料	549,323,649	22.6	543,407,425	23.5	5,916,224	1.1
2 使用料及び手数料	58,500	0.0	192,600	0.0	△ 134,100	△ 69.6
3 国庫支出金	513,223,596	21.1	460,409,475	19.9	52,814,121	11.5
(1)国庫負担金	398,242,000	16.4	373,891,474	16.1	24,350,526	6.5
(2)国庫補助金	114,981,596	4.7	86,518,001	3.7	28,463,595	32.9
①調整交付金	80,080,000	3.3	68,769,000	3.0	11,311,000	16.4
②地域支援事業介護予防交付金	18,188,840	0.7	4,328,983	0.2	13,859,857	320.2
③地域支援事業包括の支援等交付金	15,732,756	0.6	13,090,018	0.6	2,642,738	20.2
④システム改修費補助金	980,000	0.0	330,000	0.0	650,000	197.0
4 支払基金交付金	619,000,044	25.5	564,624,000	24.4	54,376,044	9.6
5 県支出金	328,038,460	13.5	293,098,002	12.7	34,940,458	11.9
6 繰越金	54,140,073	2.2	86,888,234	3.8	△ 32,748,161	△ 37.7
7 財産収入	77,378	0.0	40,888	0.0	36,490	89.2
8 繰入金	365,087,000	15.0	359,725,000	15.5	5,362,000	1.5
(1)他会計繰入金	364,337,000	15.0	329,910,000	14.2	34,427,000	10.4
①介護給付費繰入金	278,148,000	11.5	249,761,000	10.8	28,387,000	11.4
②地域支援事業介護予防繰入金	11,354,000	0.5	2,068,000	0.1	9,286,000	449.0
③地域支援事業包括の支援等繰入金	14,654,000	0.6	16,206,000	0.7	△ 1,552,000	△ 9.6
④一般会計繰入金	56,556,000	2.3	58,123,000	2.5	△ 1,567,000	△ 2.7
⑤低所得者保険料軽減繰入金	3,625,000	0.1	3,752,000	0.2	△ 127,000	△ 3.4
(2)基金繰入金	750,000	0.0	29,815,000	1.3	△ 29,065,000	△ 97.5
9 諸収入	263,387	0.0	8,120,180	0.4	△ 7,856,793	△ 96.8
合 計	2,429,212,087	100.0	2,316,505,804	100.0	112,706,283	4.9

(歳出)

(単位 円・%)

科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 総務費	55,990,239	2.4	55,263,457	2.4	726,782	1.3
(1) 総務管理費	33,957,232	1.4	33,757,640	1.5	199,592	0.6
(2) 徴収費	1,972,343	0.1	1,941,644	0.1	30,699	1.6
(3) 介護認定審査会費	19,506,079	0.8	19,191,953	0.8	314,126	1.6
(4) 趣旨普及費	306,585	0.0	304,020	0.0	2,565	0.8
(5) 運営協議会費	248,000	0.0	68,200	0.0	179,800	263.6
2 保険給付費	2,141,302,547	91.1	2,018,855,431	89.2	122,447,116	6.1
(1) サービス等諸費	2,034,328,385	86.5	1,911,239,094	84.5	123,089,291	6.4
(2) 高額介護サービス費	44,350,815	1.9	43,510,733	1.9	840,082	1.9
(3) 高額医療合算介護サービス費	9,331,740	0.4	7,519,307	0.3	1,812,433	24.1
(4) 特定入所者介護サービス費	53,291,607	2.3	56,586,297	2.5	△ 3,294,690	△ 5.8
3 地域支援事業費	106,204,298	4.5	52,668,294	2.3	53,536,004	101.6
(1) 介護予防事業費	65,643,653	2.8	11,705,336	0.5	53,938,317	460.8
(2) 包括の支援事業及び任意事業費	40,560,645	1.7	40,962,958	1.8	△ 402,313	△ 1.0
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
5 基金積立金	22,745,378	1.0	86,853,888	3.8	△ 64,108,510	△ 73.8
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
7 諸支出金	24,591,826	1.0	48,724,661	2.2	△ 24,132,835	△ 49.5
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	2,350,834,288	100.0	2,262,365,731	100.0	88,468,557	3.9

被保険者数及び所得段階別の推移(平成30年3月31日現在)

(単位 人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
被保険者数	8,979	9,252	9,445	9,588	9,718
第1段階	129	136	1,343	1,346	1,373
第2段階	1,117	1,156	445	448	483
第3段階	747	788	411	437	456
第4段階	2,843	2,901	1,837	1,832	1,751
第5段階	2,324	2,427	1,153	1,144	1,240
第6段階	1,339	1,323	989	1,042	1,055
第7段階	480	521	1,362	1,393	1,453
第8段階	-	-	991	1,024	1,013
第9段階	-	-	428	447	440
第10段階	-	-	486	475	454

※平成26年度までは所得段階は第7段階まで。

要介護(要支援)認定者数の推移(平成30年3月31日現在)

(単位 人)

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	第1号	第2号	第1号	第2号	第1号	第2号	第1号	第2号	第1号	第2号
要支援1	182	0	177	1	162	0	161	1	176	2
要支援2	216	3	258	4	239	5	240	3	226	4
要介護1	195	2	194	2	185	3	203	0	226	0
要介護2	183	7	194	9	217	6	226	8	237	6
要介護3	205	2	218	3	208	4	238	3	251	5
要介護4	140	4	129	3	148	1	151	4	167	1
要介護5	155	2	172	3	184	5	171	5	175	6
合計	1,276	20	1,342	25	1,343	24	1,390	24	1,458	24

保険料収納率の推移

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
現年度分	99.5%	99.3%	99.3%	99.4%	99.5%
滞納繰越分	18.9%	17.9%	14.6%	15.1%	11.0%

保険給付費の支払状況の推移

(単位 千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
介護サービス等諸費	1,645,127	1,732,615	1,757,746	1,775,727	1,952,781
介護予防サービス等諸費	137,731	155,815	146,344	134,006	80,104
高額介護サービス等費	37,678	39,306	46,503	51,030	53,683
特定入所者介護サービス等費	61,251	60,732	64,780	56,586	53,292
審査支払手数料	1,567	1,388	1,306	1,507	1,443
合計	1,883,354	1,989,856	2,016,679	2,018,855	2,141,303
給付費一人当たり額	1,453	1,456	1,475	1,428	1,445

平成29年度も被保険者数が増加傾向にある中、認定率がはじめて15%台に入りました。これに合わせて、保険給付費も増加しており、なかでも介護サービス等諸費の増加が目立っています。

平成29年度においては、介護老人福祉施設及び特定施設入所者生活介護の利用件数がそれぞれ年間延べ165件、155件増となったことが影響し、介護サービス等諸費が85,418千円増となりました。また、介護予防サービス等諸費の一部が地域の通いの場など総合事業に移行したため、平成28年度に比べ、53,902千円の減となりました。

過年度の特徴としては、平成26年度は、訪問介護と訪問看護の利用件数がそれぞれ年間延べ2,939件、2,160件増となったことが影響し、介護サービス等諸費が87,488千円の増となりました。平成27年度については、訪問介護と通所介護の利用件数がそれぞれ年間延べ1,038件、1,300件増となったことが影響し、介護サービス等諸費が25,131千円の増となりました。平成28年度は、地域密着型通所介護のサービスが開始されたことに伴い、介護サービス等諸費が17,981千円の増となりました。

事業報告書(介護保険保険特別会計)

※各事業のうち、課等名について、機構改革により変更となった課は旧課名を()内に内記しております。

事業内で特に個別に表記すべき事項を[]内に内記しております。
[]内の事業に係る数値はそれぞれの項目の[]内に示されます。

(単位:円)

事	業	名	課	等	名	款	項	目
2	地域介護予防活動支援事業		高齢介護課 (健康づくり課)	3	地域支援事業費	2	一般介護予防事業費	1 一般介護予防事業費
事業費		財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債		その他	一般財源	
4,285,487		1,023,374	535,685			2,190,743	535,685	

【事業の目的】
年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することができる介護予防活動の地域への展開を目指す。

【事業の内容及び成果】
自宅から歩いて通うことのできる地域において、概ね週に1回程度、簡単な体操を含む住民主体の地域の通いの場の運営を、人材派遣、人材育成、開設費と運営費の補助、地域間の連携支援や情報提供等により活動を支援した。単に運動プログラムだけでなく、担い手と受け手という二分化ではない、誰もが参加者であり、その方の持つ能力に合わせた役割を果たすことで、生きがいややりがいを感じられる地域独自の通いの場が運営されている。

【今後の方向性及び課題】
地域住民主体の活動であり、負担感が大きくなりすぎないように必要な支援を継続し、各地域の通いの場が安定して継続し、住民の健康づくりを支援していく。

※課等名の()部分は、機構改革前の所管課です。

(単位:円)

事	業	名	課	等	名	款	項	目
1	包括的支援事業 [生活支援体制整備事業]		高齢介護課 (健康づくり課)	3	地域支援事業費	3	包括的支援事業及び任意事業費	1 包括的支援事業費
事業費		財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債		その他	一般財源	
35,278,782		1,111,771	5,558,856			16,277,473	12,330,682	
[2,654,954]		[1,035,432]	[517,716]			[584,090]	[517,716]	

【事業の目的】
今後不足することが見込まれる生活支援サービス等が地域の多様な主体が連携することにより地域の中で生活支援を提供する体制が整備される。

【事業の内容及び成果】
住民やボランティア、住民組織、介護事業所、民間企業、社協、行政などによる多様な生活支援サービス等の提供主体が、定期的な情報共有、意見交換を行うことで、それぞれが行う活動を強化したり、新たな取り組みのきっかけを作る。平成29年度は町全域を対象とした情報交換、協議の場として『お互いさま推進協議会』を設置し、町内の生活支援サービス等を取りまとめた『生活支援サービスファイル』を作成し町内の通いの場に配置するとともにインターネットで検索できるようにした。地域の協議体については、一色小学校区再生協議会の地域福祉部会が一色小学校区福祉協議会として立ち上がり、他の小学校区でも協議体の立ち上げに向けた勉強会に取り組み始めた。

【今後の方向性及び課題】
町内の小学校区を基本とした範囲で、住民や生活支援サービス提供主体とともに勉強会を重ね、地域の協議体の設置に取り組んでいく。

※課等名の()部分は、機構改革前の所管課です。

下水道事業特別会計決算の状況

下水道事業特別会計決算の状況

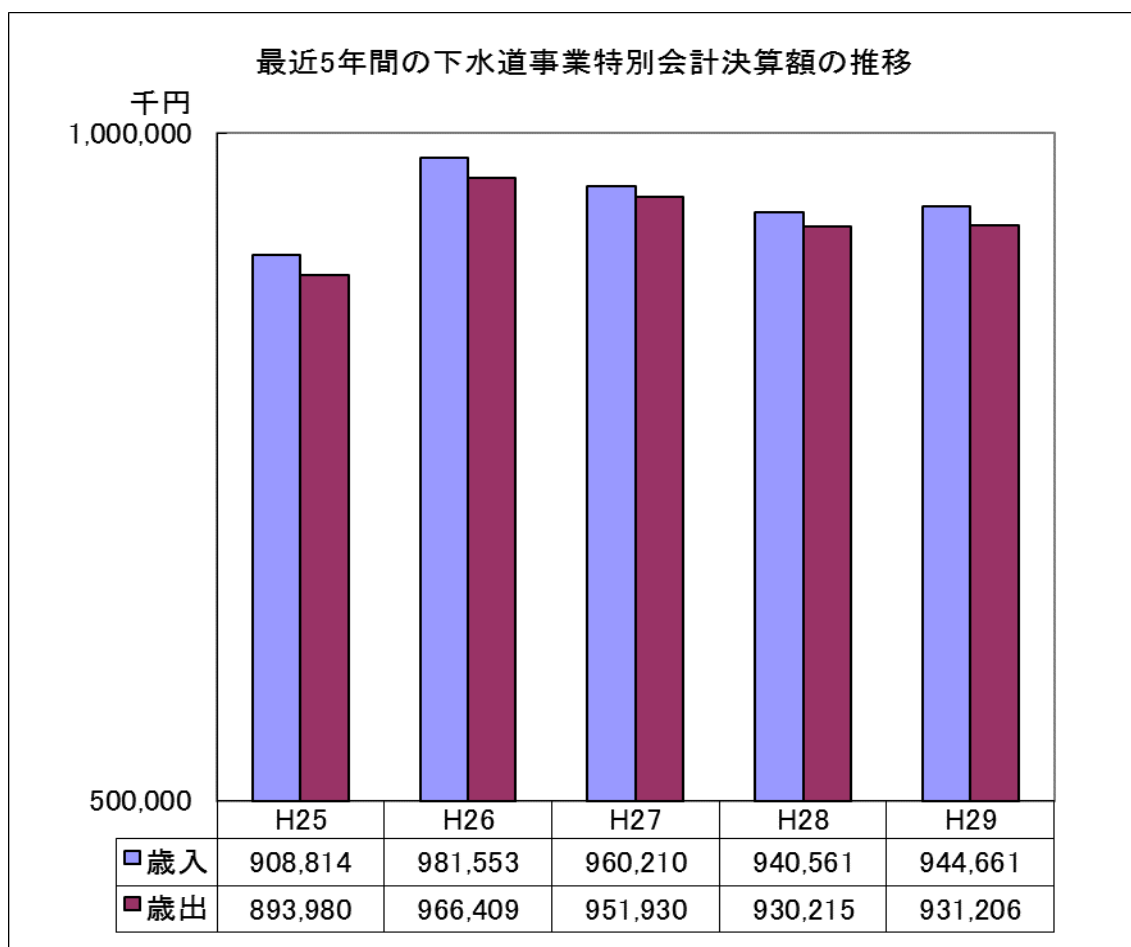
(1)収支の状況

平成 29 年度下水道事業特別会計の決算は、歳入 944,661 千円、歳出 931,206 千円で、歳入歳出差引額 13,455 千円でした。

(2)科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ 0.4%増の 944,661 千円でした。内訳は、分担金及び負担金は受益者負担金の前納が多く 64.0%増の 18,607 千円、使用料及び手数料は下水道使用料が利用者増加による増のため 2.5%増の 270,259 千円、国庫支出金は対象事業費の減により 9.0%減の 95,500 千円、一般会計からの繰入金が増で 0.9%増で 390,226 千円、町債が 10.4%減の 151,000 千円となっています。

一方、歳出は前年度に比べ 0.1%増の 931,206 千円でした。内訳は、総務費が 4.4%増で 194,594 千円、事業費は 8.2%減で 205,488 千円でした。なお、これまでの下水道建設事業などで借入れた町債の元利償還金である公債費は、2.1%増の 531,124 千円となっています。



(歳入)

(単位 円)

科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 分担金及び負担金	18,607,490	2.0%	11,347,920	1.2%	7,259,570	64.0%
2 使用料及び手数料	270,258,703	28.6%	263,596,188	28.0%	6,662,515	2.5%
3 国庫支出金	95,500,000	10.1%	105,000,000	11.2%	△ 9,500,000	△ 9.0%
4 繰入金	390,226,000	41.3%	386,646,000	41.1%	3,580,000	0.9%
5 繰越金	10,346,604	1.1%	4,480,121	0.5%	5,866,483	130.9%
6 諸収入	8,722,677	0.9%	991,000	0.1%	7,731,677	780.2%
7 町債	151,000,000	16.0%	168,500,000	17.9%	△ 17,500,000	△ 10.4%
合 計	944,661,474	100.0%	940,561,229	100.0%	4,100,245	0.4%

(歳出)

(単位 円)

科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 総務費	194,593,876	20.9%	186,327,821	20.0%	8,266,055	4.4%
2 事業費	205,487,705	22.1%	223,938,341	24.1%	△ 18,450,636	△ 8.2%
3 公債費	531,124,080	57.0%	519,948,463	55.9%	11,175,617	2.1%
4 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
合 計	931,205,661	100.0%	930,214,625	100.0%	991,036	0.1%

人口普及率・水洗化率等の推移

(単位 人)

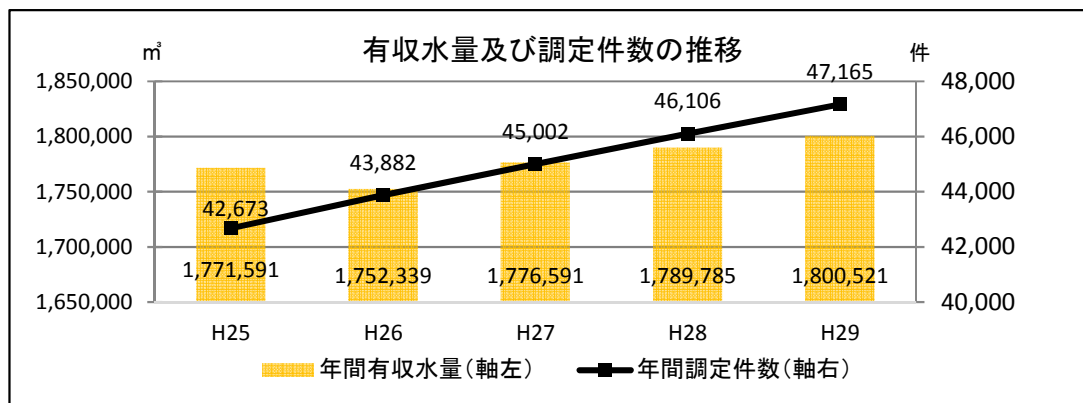
年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
行政人口 (a)	29,681	29,398	29,253	29,027	28,866
処理区域内人口 (b)	24,380	24,860	24,970	25,040	25,100
水洗化人口 (c)	17,810	18,240	18,640	18,790	19,040
人口普及率 (b)/(a)	82.1%	84.6%	85.4%	86.3%	87.0%
水洗化率 (c)/(b)	73.1%	73.4%	74.6%	75.0%	75.9%

公共下水道の整備によって汚水処理が可能となった区域の拡大によって、処理区域内における人口 (b) が徐々に増加しており、整備事業の進捗状況を示す指標である人口普及率 ((b)/(a)) は微増傾向を示しています。

また、公共下水道を使用して汚水を処理している人口を示す水洗化人口 (c) も増加しており、公共下水道の使用者数を表す指標のひとつである水洗化率 ((c)/(b)) も微増となっていることから、当町における公共下水道による汚水処理の普及拡大は着実に進行していると考えられます。

年間有収水量・調定件数の推移

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
年間調定件数(a)	42,673件	43,882件	45,002件	46,106件	47,165件
年間有収水量(b)	1,771,591m ³	1,752,339m ³	1,776,591m ³	1,789,785m ³	1,800,521m ³
調定1件あたり有収水量((b)/(a))	41.5m ³	39.9m ³	39.5m ³	38.8m ³	38.2m ³



年間調定件数(a)は、公共下水道を使用する各世帯、事業所に対して行われた水道の使用水量の検針回数を示しています。この使用水量が公共下水道への排水量とみなされ、検針1回ごとの水量に応じて下水道使用料を徴収します。年間有収水量(b)は上記の検針により確認された水量の合計です。

公共下水道使用者の増加に伴い、年間調定件数(a)は増加の傾向にあります。一方、年間有収水量(b)、調定1件あたり有収水量については使用者の増加と必ずしも比例しておりません。要因として、節水型機器の普及等による各世帯の排水量の減少などが影響していると考えられます。

使用料収納率の推移(現年度分・滞納繰越分)

(単位 千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
現年度分	調定額	232,383	234,167	237,889	260,348	270,345
	収入額	227,724	229,812	233,555	255,045	264,785
	徴収率	98.0%	98.1%	98.2%	98.0%	97.9%
	収入未済額	4,659	4,355	4,334	5,303	5,560
滞納繰越分	調定額	4,433	4,978	4,811	4,862	5,902
	収入額	4,044	4,491	4,220	4,201	5,138
	徴収率	91.2%	90.2%	87.7%	86.4%	87.1%
	不納欠損額	68	30	56	71	125
	収入未済額	321	457	535	590	639

下水道整備事業費・財源及び整備実績の推移

(単位 千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
公共下水道整備事業費	235,137	289,275	240,297	222,745	204,675
(財源内訳)					
分担金及び負担金	12,455	14,522	12,578	10,730	14,175
国庫支出金	95,800	114,000	98,000	105,000	95,500
町債	124,000	156,200	116,800	106,400	95,000
一般財源	2,882	4,553	12,919	615	0
合計	235,137	289,275	240,297	222,745	204,675
当該年度整備面積	3.8ha	4.7ha	4.2ha	4.5ha	4.7ha
当該年度管路延長	1,376.0m	1,431.9m	1,388.6m	1,503.7m	1,483.1m

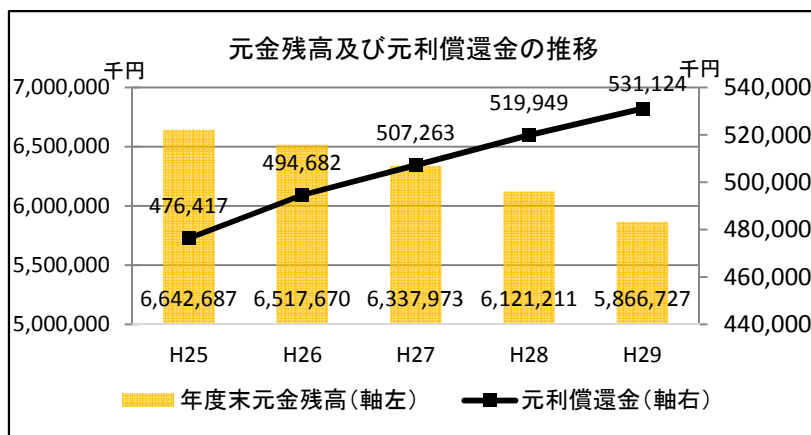
受益者負担金・分担金収納率の推移(現年度分・滞納繰越分) (単位 千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
現年度分	調定額	12,295	15,590	12,914	11,238	18,283
	収入額	12,073	15,344	12,766	11,081	18,237
	徴収率	98.2%	98.4%	98.9%	98.6%	99.7%
	収入未済額	222	246	148	157	46
滞納繰越分	調定額	4,056	2,692	2,186	1,431	1,069
	収入額	1,172	330	524	267	370
	徴収率	28.9%	12.3%	24.0%	18.7%	34.6%
	不納欠損額	414	423	379	253	116
	収入未済額	2,470	1,939	1,283	911	583

受益者負担金・分担金 … 主に整備事業費の財源とするため、原則として、下水道整備年度に対象となった区域の土地に1度だけ賦課され、土地の所有者等から納付されます。

下水道事業債の推移 (単位 千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
公共 下水道 事業債	起債額	176,500	219,200	178,800	167,400	151,000
	元金償還額	248,751	270,199	286,343	304,278	320,877
	年度末残高	5,706,129	5,655,130	5,547,587	5,410,709	5,240,832
流域 下水道 事業債	起債額	0	0	5,300	1,100	0
	元金償還額	70,724	74,018	77,454	80,984	84,607
	年度末残高	936,558	862,540	790,386	710,502	625,895
合計	起債額	176,500	219,200	184,100	168,500	151,000
	元金償還額	319,475	344,217	363,797	385,262	405,484
	年度末残高	6,642,687	6,517,670	6,337,973	6,121,211	5,866,727



起債額及び償還額累計 (平成2年度～平成29年度) (単位 百万円)

公共 下水道 事業債	起債額	8,638
	元金償還額	3,397
流域 下水道 事業債	起債額	1,994
	元金償還額	1,368
合計	起債額	10,632
	元金償還額	4,765

一般会計繰入金の推移 (単位 千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計繰入金	365,628	379,821	411,428	386,646	390,226

健全化判断比率における資金不足比率の推移

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
二宮町数値	- 【△6.2%】	- 【△6.19%】	- 【△3.34%】	- 【△3.83%】	- 【△4.80%】
経営健全化基準	20%	20%	20%	20%	20%

<参考> 町債元利償還金一覧表(下水道事業特別会計)

(単位:円)

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	平成28年度末 現在高	平成29年度決算額			平成29年度末 現在高
							元金	利子	元利合計	
公共下水道事業	4	30	4.40	財政融資	215,500,000	74,686,634	11,133,662	3,165,074	14,298,736	63,552,972
公共下水道事業	4	30	4.40	財政融資	21,000,000	7,278,032	1,084,952	308,428	1,393,380	6,193,080
公共下水道事業	5	30	4.30	財政融資	213,200,000	83,860,683	10,506,526	3,494,266	14,000,792	73,354,157
公共下水道事業	6	30	3.85	財政融資	178,100,000	76,198,253	8,302,970	2,854,478	11,157,448	67,895,283
公共下水道事業	6	28	4.30	金融機構	56,200,000	20,286,176	3,031,876	840,060	3,871,936	17,254,300
公共下水道事業	6	28	4.25	金融機構	37,700,000	13,563,178	2,029,693	555,097	2,584,790	11,533,485
公共下水道事業	7	30	3.40	簡保	182,500,000	83,865,915	8,112,058	2,783,068	10,895,126	75,753,857
公共下水道事業	7	30	3.40	簡保	100,100,000	45,999,855	4,449,409	1,526,495	5,975,904	41,550,446
公共下水道事業	8	30	2.70	簡保	261,900,000	126,109,562	11,144,135	3,330,241	14,474,376	114,965,427
公共下水道事業	8	30	2.70	簡保	84,700,000	40,784,557	3,604,080	1,077,018	4,681,098	37,180,477
公共下水道事業	9	30	2.00	簡保	265,100,000	132,971,501	10,921,757	2,605,093	13,526,850	122,049,744
公共下水道事業	9	30	2.00	簡保	124,000,000	62,197,154	5,108,630	1,218,528	6,327,158	57,088,524
公共下水道事業	10	30	2.00	簡保	526,900,000	306,428,126	20,860,537	6,024,779	26,885,316	285,567,589
公共下水道事業	11	30	1.60	簡保	375,500,000	221,191,557	14,802,855	3,480,089	18,282,944	206,388,702
公共下水道事業	12	30	1.30	簡保	176,400,000	105,763,594	6,934,845	1,352,461	8,287,306	98,828,749
公共下水道事業	12	28	1.35	金融機構	96,200,000	53,889,803	4,165,997	713,499	4,879,496	49,723,806
公共下水道事業	13	30	2.10	簡保	119,400,000	78,953,178	4,529,001	1,634,363	6,163,364	74,424,177
公共下水道事業	13	28	2.10	金融機構	16,700,000	10,410,206	704,294	214,936	919,230	9,705,912
公共下水道事業	13	28	2.10	金融機構	120,300,000	74,990,892	5,073,451	1,548,313	6,621,764	69,917,441
公共下水道事業	14	30	1.50	簡保	215,300,000	146,872,584	8,186,814	2,172,502	10,359,316	138,685,770
公共下水道事業	14	28	1.10	金融機構	162,000,000	103,425,893	6,872,421	1,118,837	7,991,258	96,553,472
公共下水道事業	14	28	1.40	金融機構	62,300,000	40,270,035	2,622,916	554,632	3,177,548	37,647,119
公共下水道事業	14	28	1.40	金融機構	23,700,000	15,319,420	997,802	210,992	1,208,794	14,321,618
公共下水道事業	15	30	2.10	簡保	232,700,000	170,982,305	8,465,433	3,546,417	12,011,850	162,516,872
公共下水道事業	15	28	2.00	金融機構	87,000,000	61,133,668	3,532,530	1,205,098	4,737,628	57,601,138
公共下水道事業	15	28	2.00	金融機構	237,300,000	166,747,347	9,635,280	3,287,010	12,922,290	157,112,067
公共下水道事業	16	30	2.00	簡保	276,000,000	212,002,411	9,892,195	4,190,833	14,083,028	202,110,216
公共下水道事業	16	28	2.00	金融機構	116,200,000	86,277,286	4,625,195	1,702,535	6,327,730	81,652,091
公共下水道事業	16	28	2.00	金融機構	196,800,000	146,121,947	7,833,376	2,883,466	10,716,842	138,288,571
公共下水道事業	17	30	2.20	簡保	326,700,000	263,749,473	11,318,869	5,740,575	17,059,444	252,430,604
公共下水道事業	17	28	2.20	金融機構	131,400,000	103,216,953	5,067,475	2,243,055	7,310,530	98,149,478
公共下水道事業	17	28	2.20	金融機構	68,200,000	53,572,270	2,630,151	1,164,203	3,794,354	50,942,119
公共下水道事業	18	30	2.20	簡保	230,900,000	194,235,439	7,826,643	4,230,369	12,057,012	186,408,796
公共下水道事業	18	28	2.10	金融機構	33,400,000	27,438,401	1,268,881	569,581	1,838,462	26,169,520
公共下水道事業	18	28	2.10	金融機構	63,700,000	52,330,124	2,419,993	1,086,293	3,506,286	49,910,131
公共下水道事業	19	30	2.10	財政融資	140,000,000	122,209,541	4,684,791	2,541,935	7,226,726	117,524,750
公共下水道事業	19	28	2.10	金融機構	118,600,000	101,843,491	4,412,521	2,115,667	6,528,188	97,430,970
公共下水道事業	19	28	2.10	金融機構	32,300,000	27,736,464	1,201,724	576,190	1,777,914	26,534,740
公共下水道事業	19	12	1.68	縁故	52,000,000	16,523,185	5,415,845	254,937	5,670,782	11,107,340
公共下水道事業	20	12	2.45	金融機構	19,300,000	5,566,795	1,810,600	125,364	1,935,964	3,756,195
公共下水道事業	20	12	2.45	金融機構	6,600,000	1,903,671	619,169	42,871	662,040	1,284,502
公共下水道事業	20	30	2.00	財政融資	173,700,000	157,123,019	5,749,265	3,113,857	8,863,122	151,373,754
公共下水道事業	20	28	2.00	金融機構	93,700,000	83,769,170	3,444,232	1,658,248	5,102,480	80,324,938

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	平成28年度末 現在高	平成29年度決算額			平成29年度末 現在高
							元金	利子	元利合計	
公共下水道事業	20	28	2.00	金融機構	26,400,000	23,601,985	970,414	467,212	1,437,626	22,631,571
公共下水道事業	20	20	2.20	縁故	55,000,000	39,014,125	2,874,353	842,587	3,716,940	36,139,772
公共下水道事業	21	12	1.10	神奈川県	57,000,000	24,662,383	4,825,148	271,286	5,096,434	19,837,235
公共下水道事業	21	30	2.10	財政融資	92,300,000	86,557,997	2,962,229	1,802,247	4,764,476	83,595,768
公共下水道事業	21	30	2.10	金融機構	46,500,000	43,607,224	1,492,348	907,958	2,400,306	42,114,876
公共下水道事業	21	30	2.10	金融機構	6,700,000	6,283,192	215,027	130,823	345,850	6,068,165
公共下水道事業	21	20	2.20	縁故	60,000,000	47,820,341	3,215,148	1,034,460	4,249,608	44,605,193
公共下水道事業	22	30	2.00	財政融資	153,700,000	148,907,543	4,888,785	2,953,829	7,842,614	144,018,758
公共下水道事業	22	10	1.15	縁故	64,000,000	29,261,259	7,189,972	315,892	7,505,864	22,071,287
公共下水道事業	23	30	1.80	財政融資	56,000,000	56,000,000	1,791,596	999,974	2,791,570	54,208,404
公共下水道事業	23	30	1.80	金融機構	45,000,000	45,000,000	1,439,676	803,550	2,243,226	43,560,324
公共下水道事業	23	10	0.75	縁故	55,000,000	31,009,380	6,109,986	219,660	6,329,646	24,899,394
公共下水道事業	24	30	1.30	金融機構	87,000,000	87,000,000	0	1,131,000	1,131,000	87,000,000
公共下水道事業	24	10	0.46	縁故	57,500,000	38,596,914	6,359,154	170,240	6,529,394	32,237,760
公共下水道事業	25	30	1.40	金融機構	82,000,000	82,000,000	0	1,148,000	1,148,000	82,000,000
公共下水道事業	25	30	1.40	財政融資	42,000,000	42,000,000	0	588,000	588,000	42,000,000
公共下水道事業	25	10	0.60	縁故	52,500,000	41,074,720	5,763,751	235,833	5,999,584	35,310,969
公共下水道事業	26	10	0.40	縁故	63,000,000	56,111,366	6,916,217	217,535	7,133,752	49,195,149
公共下水道事業	26	30	1.10	金融機構	134,100,000	134,100,000	0	1,475,100	1,475,100	134,100,000
公共下水道事業	26	30	1.10	財政融資	22,100,000	22,100,000	0	243,100	243,100	22,100,000
公共下水道事業	27	10	0.22	縁故	62,000,000	62,000,000	6,828,456	132,646	6,961,102	55,171,544
公共下水道事業	27	30	0.30	金融機構	104,600,000	104,600,000	0	313,800	313,800	104,600,000
公共下水道事業	27	30	0.30	財政融資	12,200,000	12,200,000	0	36,600	36,600	12,200,000
公共下水道事業	28	10	0.27	縁故	61,000,000	61,000,000	0	154,096	154,096	61,000,000
公共下水道事業	28	30	0.60	金融機構	93,400,000	93,400,000	0	504,360	504,360	93,400,000
公共下水道事業	28	30	0.60	財政融資	13,000,000	13,000,000	0	71,482	71,482	13,000,000
公共下水道事業	29	10	0.39	縁故	56,000,000	0	0	0	0	56,000,000
公共下水道事業	29	30	0.50	金融機構	95,000,000	0	0	0	0	95,000,000
公共下水道事業計					8,026,200,000	5,410,708,177	320,877,109	102,233,023	423,110,132	5,240,831,068
流域下水道事業	2	30	6.60	財政融資	86,400,000	24,619,495	5,568,958	1,534,490	7,103,448	19,050,537
流域下水道事業	2	30	6.60	財政融資	82,800,000	23,593,645	5,336,920	1,470,552	6,807,472	18,256,725
流域下水道事業	3	30	5.50	財政融資	72,500,000	23,202,654	4,151,091	1,219,841	5,370,932	19,051,563
流域下水道事業	3	30	5.50	財政融資	71,900,000	23,010,596	4,116,738	1,209,748	5,326,486	18,893,858
流域下水道事業	4	30	4.40	財政融資	86,800,000	30,082,616	4,484,462	1,274,842	5,759,304	25,598,154
流域下水道事業	4	30	4.40	財政融資	93,000,000	32,231,325	4,804,784	1,365,902	6,170,686	27,426,541
流域下水道事業	4	28	4.50	金融機構	53,100,000	13,514,768	3,156,613	573,047	3,729,660	10,358,155
流域下水道事業	5	30	4.30	財政融資	44,700,000	17,582,423	2,202,822	732,616	2,935,438	15,379,601
流域下水道事業	5	30	4.30	財政融資	129,600,000	50,977,227	6,386,707	2,124,093	8,510,800	44,590,520
流域下水道事業	5	28	4.40	金融機構	76,500,000	23,653,344	4,328,093	993,657	5,321,750	19,325,251
流域下水道事業	6	30	3.85	財政融資	74,500,000	31,874,059	3,473,168	1,194,040	4,667,208	28,400,891
流域下水道事業	6	28	4.30	金融機構	51,000,000	18,409,163	2,751,346	762,332	3,513,678	15,657,817
流域下水道事業	7	30	3.40	財政融資	121,100,000	55,650,194	5,382,851	1,846,737	7,229,588	50,267,343
流域下水道事業	7	28	3.45	金融機構	67,100,000	26,231,902	3,374,036	876,148	4,250,184	22,857,866
流域下水道事業	8	30	2.70	財政融資	54,300,000	26,146,424	2,310,525	690,463	3,000,988	23,835,899
流域下水道事業	8	28	2.80	金融機構	28,300,000	11,946,396	1,352,073	325,101	1,677,174	10,594,323

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	平成28年度末 現在高	平成29年度決算額			平成29年度末 現在高
							元金	利子	元利合計	
流域下水道事業	9	30	2.00	財政融資	51,900,000	26,032,520	2,138,209	510,013	2,648,222	23,894,311
流域下水道事業	9	28	2.10	金融機構	28,700,000	12,893,621	1,315,862	263,894	1,579,756	11,577,759
流域下水道事業	10	30	2.00	財政融資	44,900,000	24,334,759	1,813,370	477,674	2,291,044	22,521,389
流域下水道事業	10	28	2.00	金融機構	24,100,000	11,841,289	1,080,930	231,448	1,312,378	10,760,359
流域下水道事業	11	30	2.10	財政融資	27,300,000	15,959,196	1,079,707	329,505	1,409,212	14,879,489
流域下水道事業	12	30	1.30	財政融資	22,400,000	13,430,296	880,615	171,741	1,052,356	12,549,681
流域下水道事業	13	30	2.10	財政融資	21,200,000	14,018,489	804,144	290,188	1,094,332	13,214,345
流域下水道事業	13	28	2.10	金融機構	10,500,000	6,545,339	442,820	135,140	577,960	6,102,519
流域下水道事業	14	30	1.10	財政融資	11,700,000	7,852,387	451,436	85,138	536,574	7,400,951
流域下水道事業	14	28	1.10	金融機構	12,600,000	8,044,236	534,522	87,020	621,542	7,509,714
流域下水道事業	15	30	2.10	財政融資	10,300,000	7,568,190	374,705	156,975	531,680	7,193,485
流域下水道事業	15	28	2.00	金融機構	4,700,000	3,302,624	190,838	65,102	255,940	3,111,786
流域下水道事業	16	30	2.00	財政融資	11,200,000	8,602,996	401,423	170,063	571,486	8,201,573
流域下水道事業	17	30	2.20	財政融資	5,900,000	4,763,152	204,412	103,672	308,084	4,558,740
流域下水道事業	17	28	2.20	金融機構	6,200,000	4,870,205	239,104	105,838	344,942	4,631,101
流域下水道事業	18	28	2.10	金融機構	18,000,000	14,787,162	683,829	306,959	990,788	14,103,333
流域下水道事業	19	30	2.10	財政融資	6,400,000	5,586,721	214,162	116,202	330,364	5,372,559
流域下水道事業	19	28	2.10	金融機構	6,800,000	5,839,256	252,995	121,303	374,298	5,586,261
流域下水道事業	20	11	2.45	金融機構	35,900,000	7,563,832	3,735,871	162,571	3,898,442	3,827,961
流域下水道事業	20	12	2.45	金融機構	30,200,000	8,710,738	2,833,168	196,166	3,029,334	5,877,570
流域下水道事業	20	30	2.00	財政融資	8,400,000	7,598,350	278,031	150,583	428,614	7,320,319
流域下水道事業	20	28	2.00	金融機構	5,800,000	5,185,285	213,197	102,645	315,842	4,972,088
流域下水道事業	21	30	2.10	財政融資	8,300,000	7,783,655	266,376	162,066	428,442	7,517,279
流域下水道事業	21	30	2.10	金融機構	6,800,000	6,376,971	218,236	132,776	351,012	6,158,735
流域下水道事業	22	30	2.00	財政融資	13,300,000	12,885,298	423,037	255,601	678,638	12,462,261
流域下水道事業	23	30	1.80	財政融資	11,100,000	11,100,000	355,120	198,210	553,330	10,744,880
流域下水道事業	24	30	1.30	金融機構	7,900,000	7,900,000	0	102,700	102,700	7,900,000
流域下水道事業	27	30	0.30	金融機構	5,300,000	5,300,000	0	15,900	15,900	5,300,000
流域下水道事業	28	30	0.60	金融機構	1,100,000	1,100,000	0	5,940	5,940	1,100,000
流域下水道事業計					1,652,500,000	710,502,798	84,607,306	23,406,642	108,013,948	625,895,492
合計					9,678,700,000	6,121,210,975	405,484,415	125,639,665	531,124,080	5,866,726,560

※借入先の略称は、以下の借入先を示します。

略称	借入先
財政融資	財政融資資金(国)
金融機構	地方公共団体金融機構
簡保	簡易生命保険資金
神奈川県	神奈川県
縁故	民間の金融機関

事業報告書(下水道事業特別会計)

※各事業のうち、事業内で特に個別に表記すべき事項を[]内に内記しております。
[]内の事業に係る数値はそれぞれの項目の[]内に示されます。

(単位：円)

事	業	名	課	等	名	款	項	目	
1	公共下水道整備事業 [汚水枝線工事]		2		下水道課	1	公共下水道 事業費	1	下水道整備 費
事業費		財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
	204,674,705 [193,341,600]	95,500,000 [90,305,000]		95,000,000 [91,601,000]	14,174,705 [11,435,600]				
<p>【事業の目的】 公共下水道の整備により、生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図る。</p>									
<p>【事業の内容及び成果】 釜野地区、百合が丘一丁目地区内の枝線整備を実施したことで、その沿線住宅が平成30年4月より供用可能となった。 整備面積 4.7ha 汚水枝線工事 開削工法 口径200mm 延長1,475.11m 推進工法 口径200mm 延長8.00m 組立0号マンホール 18基 組立1号マンホール 19基 塩ビ製マンホール 28基 取付管及び汚水柵 122箇所</p>									
<p>【今後の方向性及び課題】 釜野地区、百合が丘一丁目地区の整備を引き続き行うとともに、その他地区の下水道未整備箇所についても、整備可能な箇所から計画的に整備を進め、公共下水道区域の拡大を図る。</p>									